

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第114期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)
【会社名】	株式会社不二家
【英訳名】	Fujiya Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 櫻井 康文
【本店の所在の場所】	東京都文京区大塚二丁目15番6号
【電話番号】	(03)5978局8430番 (注)平成20年7月1日に本店の所在地を変更しました。
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 千葉 かづや
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区大塚二丁目15番6号
【電話番号】	(03)5978局8430番
【事務連絡者氏名】	取締役 財務部長 千葉 かづや
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次 決算年月		第110期 平成17年3月	第111期 平成18年3月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月
売上高	百万円	87,687	84,843	63,912	58,784	73,778
経常損益（は損失）	百万円	840	147	7,219	10,327	5,035
当期純損益（は損失）	百万円	1,314	1,797	8,090	1,075	5,497
純資産額	百万円	17,890	16,398	7,302	21,708	23,276
総資産額	百万円	51,797	49,111	37,292	46,380	46,309
1株当たり純資産額	円	141.64	129.84	57.27	111.81	90.98
1株当たり当期純損益 （は損失）	円	10.34	14.33	64.06	5.59	25.47
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	34.5	33.4	19.4	46.8	50.6
自己資本利益率	%	7.6	10.5	68.5	7.4	24.3
株価収益率	倍	26.8	17.8	4.1	27.2	4.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	994	1,336	11,064	13,010	3,554
投資活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	1,030	1,861	12,357	7,504	2,550
財務活動によるキャッ シュ・フロー	百万円	736	1,070	630	12,012	5,169
現金及び現金同等物の期 末残高	百万円	3,197	1,605	2,268	8,767	7,931
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,387 (4,130)	1,312 (4,202)	1,267 (4,129)	1,248 (3,675)	1,257 (3,510)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第110期については潜在株式が存在しないため、第111期、第112期、第113期、第114期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第112期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（「企業会計基準第5号 平成17年12月9日」）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月		第110期 平成17年3月	第111期 平成18年3月	第112期 平成19年3月	第113期 平成20年3月	第114期 平成21年3月
売上高	百万円	73,968	70,928	51,148	48,524	63,157
経常損益(は損失)	百万円	580	18	5,842	8,865	4,377
当期純損益(は損失)	百万円	1,041	2,493	8,019	1,538	4,981
資本金 (発行済株式総数)	百万円 千株	6,317 (126,344)	6,317 (126,344)	6,317 (126,344)	14,345 (194,376)	18,280 (257,846)
純資産額	百万円	17,729	15,535	6,445	20,498	22,763
総資産額	百万円	47,779	44,528	33,478	43,029	42,942
1株当たり純資産額	円	140.35	123.00	51.03	105.49	88.31
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	円	3.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益 (は損失)	円	8.24	19.74	63.49	8.00	23.07
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	37.1	34.9	19.3	47.6	53.0
自己資本利益率	%	6.0	15.0	73.0	11.4	23.0
株価収益率	倍	33.6	12.9	4.2	19.0	5.2
配当性向	%	36.4	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	人	1,087 (1,816)	1,007 (1,845)	965 (1,798)	962 (1,681)	965 (1,819)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第110期については潜在株式が存在しないため、第111期、第112期、第113期、第114期については1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第112期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(「企業会計基準第5号 平成17年12月9日」)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
4. 当社は、平成19年3月26日開催の取締役会の決議に基づき、平成19年4月11日に第三者割当増資を行い、普通株式68,032千株を発行いたしました。  
その結果、資本金14,345百万円、発行済株式総数194,376千株となりました。
5. 当社は、平成20年11月7日開催の取締役会の決議に基づき、平成20年11月27日に第三者割当増資を行い、普通株式63,470千株を発行いたしました。  
その結果、資本金18,280百万円、発行済株式総数257,846千株となりました。

## 2【沿革】

- 昭和13年6月 資本金20万円をもって株式会社第二不二家を設立  
昭和13年9月 株式会社第二不二家に合名会社不二家を吸収合併  
昭和13年12月 株式会社不二家に商号変更  
昭和21年8月 本社を東京都中央区銀座七丁目2番17号に移転  
昭和27年3月 東京都中央区銀座に関東販売所を設置して卸売に進出  
昭和33年11月 合名会社不二家（昭和16年7月に藤井食品合名会社として設立、昭和31年10月商号変更）を吸収合併  
昭和34年9月 神奈川県平塚市に平塚工場（チョコレート）を開設  
昭和36年11月 不二家食品株式会社を吸収合併  
昭和37年6月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第二部へ株式を上場  
昭和37年8月 大東町（現岩手県一関市）の斡旋により地元酪農家と不二農産工業株式会社（現不二家乳業株式会社、現連結子会社）を設立  
昭和38年8月 日本食材株式会社の株式を取得  
昭和38年10月 京都市伏見区にフランチャイズ・チェーン伏見店を開設して、フランチャイズ制を導入  
昭和40年2月 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部へ株式を上場  
昭和43年8月 神奈川県秦野市に秦野工場（キャンディ、焼物）を開設  
昭和43年11月 埼玉県新座市に埼玉工場（洋菓子）を開設  
昭和46年5月 大阪府泉佐野市に泉佐野工場（洋菓子）を開設  
昭和48年12月 米国バスキン・ロピンス社と合弁会社ビー・アールジャパン株式会社（現B-Rサーティワンアイスクリーム株式会社）を設立して、アイスクリームチェーンに着手  
昭和48年12月 株式会社ファーストコンピューターセンター（現株式会社不二家システムセンター、現連結子会社）を設立  
昭和49年6月 サンヨー缶詰株式会社と合弁会社不二家サンヨー株式会社を設立  
昭和53年3月 株式会社不二家ロードサイドレストラン（株式会社不二家フードサービス、現株式会社F F S、現連結子会社）を設立して、郊外型外食産業に進出  
平成元年6月 ネスル社と合弁会社ネスルマッキントッシュ株式会社（後、ネスレマッキントッシュ株式会社）（菓子製造販売業）を設立  
平成元年10月 株式会社ダロワイヨジャポン（洋菓子製造販売業）（現連結子会社）を設立  
平成2年6月 静岡県裾野市に富士裾野工場（ミルクィー、焼物）を開設  
平成6年11月 佐賀県神埼郡に九州工場（洋菓子）を開設  
平成12年9月 ネスレマッキントッシュ株式会社の株式売却  
平成15年6月 大阪、名古屋各証券取引所への上場を廃止  
平成16年2月 旺陞貿易有限公司（台湾）、豊和貿易株式会社、江頭堂氏と不二家（杭州）食品有限公司を中国現地法人として設立  
平成19年2月 山崎製パン株式会社と食品安全管理体制整備の支援に関する覚書を締結  
平成19年3月 山崎製パン株式会社と業務資本提携契約を締結  
平成19年4月 山崎製パン株式会社に対する第三者割当増資を実施  
平成19年8月 株式会社不二家フードサービス（現連結子会社）は、吸収分割により旧株式会社不二家フードサービス（会社分割効力発生日に株式会社F F Sに商号変更）の事業を承継  
平成20年7月 本社を東京都文京区大塚二丁目15番6号に移転  
平成20年11月 山崎製パン株式会社と新たな業務資本提携契約を締結  
平成20年11月 山崎製パン株式会社に対する第三者割当増資を実施、同社の連結子会社となる

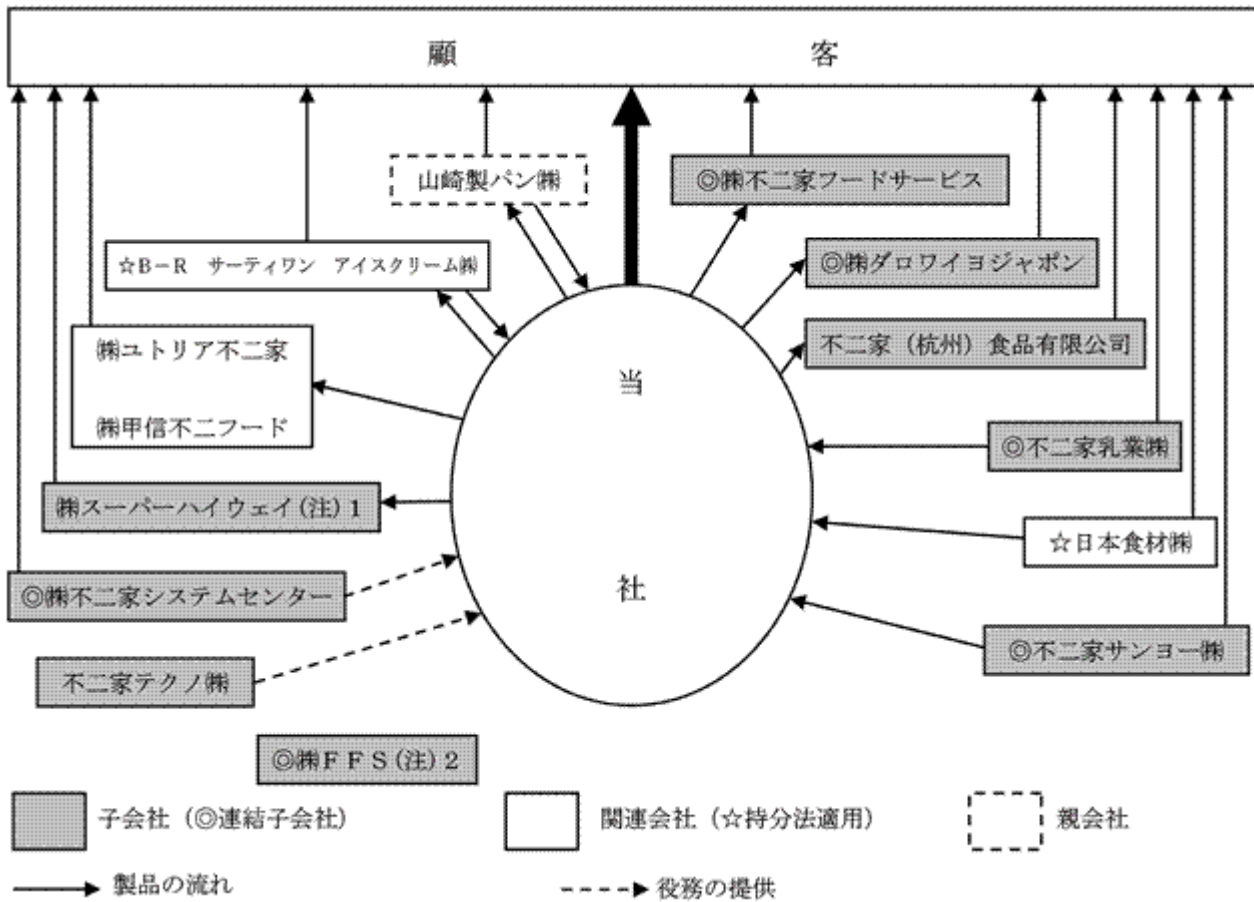
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、子会社9社及び関連会社4社により構成されており、当社グループが営んでいる事業内容は、菓子食品の製造販売並びに洋菓子類の製造販売及び喫茶、飲食店の経営を主な内容とし、更にこれらに関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要製品及び業務内容	主要な会社
小売事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等洋菓子の製造・販売 喫茶及び飲食店の経営	当社、 (株)不二家フードサービス、(株)ダロワイヨジャポン、 (株)ユトリア不二家、(株)甲信不二フード、 B-R サーティワン アイスクリーム(株)、 (株)スーパーハイウェイ、山崎製パン(株) (会社総数8社)
卸売事業	チョコレート、キャンディ、 焼菓子、飲料及び乳製品等 菓子食品の製造・販売	当社、 日本食材(株)、不二家サンヨー(株)、不二家乳業(株) 不二家(杭州)食品有限公司 (会社総数5社)
不動産事業	不動産の賃貸、管理等	当社 (会社総数1社)
その他の事業	DNAの解析及び試薬の販売、事務受託業務及びアウトソーシング受託、食品加工機械の保守	当社、 (株)不二家システムセンター、不二家テクノ(株) (会社総数3社)

企業集団の状況についての事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 休眠会社でありました(株)スーパーハイウェイは平成20年9月より事業を開始しております。

2. (株)F F Sは平成20年3月に解散決議をしております。

#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(親会社) 山崎製パン(株) (注)	東京都千代田 区	11,014	パン、和菓子 洋菓子等の製 造及び販売	被所有 51.0	当社製品の販売及び同 社製品の仕入 役員の兼任あり

(注) 有価証券報告書提出会社であります。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 不二家フードサービス (注) 2、4	東京都中央区	490	小売事業	65.0	当社製品及び料理素材 の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
FFS (注) 2、5	東京都中央区	480	小売事業	100.0	役員の兼任あり 資金援助あり
ダロワイヨジャパン (注) 2	東京都中央区	300	小売事業	100.0	当社は店舗を貸与 役員の兼任あり
不二家システムセンター (注) 2	東京都江戸川 区	40	その他の事業	100.0	当社の事務受託業務及 びアウトソーシング受 託 役員の兼任あり
不二家乳業(株) (注) 2、6	岩手県一関市	64	卸売事業	81.6	当社への原料の販売 当社製品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
不二家サンヨー(株) (注) 2、7	福島県伊達市	30	卸売事業	95.0	当社製品の一部を製造 当社への原料の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
(持分法適用関連会社) B-R サーティワン アイス クリーム(株) (注) 3	東京都品川区	735	小売事業	43.3	当社への製品の販売 当社製品の販売 役員の兼任あり
日本食材(株)	埼玉県さいた ま市中央区	30	卸売事業	49.5	当社製品の一部を製造 役員の兼任あり

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別のセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当していません。
3. 有価証券報告書提出会社であります。
4. 債務超過会社であり、債務超過額は283百万円であります。
5. 債務超過会社であり、債務超過額は4,807百万円であります。
6. 債務超過会社であり、債務超過額は156百万円であります。
7. 債務超過会社であり、債務超過額は815百万円であります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業	479 (2,450)
卸売事業	635 (879)
不動産事業	1 (-)
その他の事業	52 (179)
全社(共通)	90 (2)
合計	1,257 (3,510)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定セグメントに区分できない当社の総務、管理、経理、人事部門及び基礎研究等に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
965 (1,819)	42.0	20.0	5,211,220

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は不二家労働組合と称し、組合員806人(平成21年3月31日現在)で日本食品関連産業労働組合総連合会に加盟しており、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、年度初めより原油をはじめとする資源価格の高騰が企業収益を圧迫し、景気に減速感が表れはじめました。さらに、昨年9月のリーマン・ショック以降の海外景気の悪化により、わが国の輸出関連企業が業績不振に陥り、設備投資や雇用の削減などにつながりました。そして、わが国においても消費者の消費意欲が減退し、国内景気は急速に後退局面に入りました。

当社グループが属する洋菓子・菓子業界におきましては、輸入小麦の政府売渡価格が昨年4月に30%、10月に10%と大幅に引き上げられ、これを受けて業務用小麦粉が2回にわたり値上げされました。加えて、乳製品、植物油など原材料の価格が軒並み高騰し、高止まり状態で推移いたしました。また、経済環境の急速な悪化から、消費者の節約志向が一段と強まり、特売品など単価の安い商品に需要がシフトするなど、価格競争の激化が企業収益を圧迫し、大変厳しい経営環境となりました。

このような環境の中で、当社グループは、お客様、お取引先様からの信頼の向上を最優先課題と位置づけるとともに、早期の事業再建を果たすべく諸施策を実施し、売上の増加と収益の改善に努めてまいりました。

洋菓子事業では、売上の拡大を目指して新規店舗の開発を積極的に行い、年間61店舗の新規出店を実現いたしました。また、来店客数の増加を狙い、「88円シュークリーム」や「ペコちゃんのほっぺ」をはじめとするおやつ菓子など低単価商品の拡販に努めるとともに、新商品の積極投入や消費者の節約志向に対応した諸施策を実施いたしました。さらに、新規市場の開拓を目指し、山崎製パン株式会社（以下、「山崎製パン」といいます。）の販売ルートを活用したコンビニエンスストアや量販店などへの洋菓子販売を強化してまいりました。

菓子事業におきましては、「ルック」、「ミルクィ」および「カントリーマアム」の基幹3ブランドを集中的に拡販したことに加え、「ホームパイ」、「ポップキャンディ」の2ブランドの育成強化を図るとともに、「24枚カントリーマアム」など消費者の節約志向に合ったお買い得感のある商品を積極的に販売いたしました。

また、収益の改善を目指し、洋菓子および菓子の両事業におきまして、製造ラインにおけるロス率の低減や人員配置の見直しによる原価管理を徹底し、コスト削減に取り組むとともに、労務費や物流費の削減に取り組んでまいりました。

なお、当社は、山崎製パンと事業におけるシナジー効果を増大させ、両社のブランド価値および企業価値のさらなる向上を目指し、同社との間で平成20年11月7日に新たな業務資本提携契約を締結いたしました。また、当社は、同年11月27日、経営基盤および財務体質等の強化に向け、山崎製パンを割当先とする第三者割当増資（払込金額は78億70百万円）を実施し、同社の連結子会社となりました。なお、この増資で得られた資金は、洋菓子事業における積極的な店舗開発や店舗改装の費用および新製品の製造設備を取得するための費用、また、菓子事業における新製品の製造設備の取得や工場の生産性向上に向けた設備更新のための費用、さらには、関連会社における不採算店舗の閉鎖の費用等に充当する予定であります。

当社は、山崎製パンの連結子会社となることで、山崎製パングループとの連携を一層深め、同社グループの経営資源を活用しながら事業のシナジー効果を増大させることにより、早期の事業再生および業績の向上を図り、不二家ブランドの維持・向上に努めてまいります。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は737億78百万円（前期比25.5%増）となりました。利益面では、乳製品、植物油、小麦粉など原材料価格の高騰が大きく利益を圧迫したことに加え、小売事業における閉鎖店舗の影響による事業規模拡大の遅れや卸売事業における販売促進費の増加により、営業損失は53億74百万円（前期は106億円の営業損失で、前期に比べ52億26百万円圧縮）、経常損失は50億35百万円（前期は103億27百万円の経常損失で、前期に比べ52億92百万円圧縮）となりました。特別損失につきましては、主として不採算店舗の閉鎖にともなう固定資産の廃棄損2億57百万円を計上したこともあり、当期純損失は54億97百万円（前期は固定資産売却益など特別損益90億59百万円の計上により、10億75百万円の当期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### <小売事業>

洋菓子事業における不二家洋菓子チェーン店の展開につきましては、大手量販店系ショッピングセンターへの出店を中心に店舗開発を積極的に行い、当連結会計年度の新設店は、年間目標の50店舗を上回る61店舗となりました。一方、店舗の閉鎖は70店舗となり、期末店舗数は、前期末比9店舗減の598店舗となりましたが、おかげさまで、ここ数年の店舗数の減少傾向に歯止めをかけることができました。

営業面では、来店客数の増加を狙い「88円シュークリーム」や新商品の「ペコちゃんふわふわワッフル」をはじめとする低単価のおやつ菓子を積極的に販売いたしました。同時に、フランス最高職人パティシエ「J.M.オスモン氏」監修による「プレミアム・モンブラン」、「アマンド・ショコラ」などの「プティ・フランス」シリーズや「生ミルクィ」など新商品を積極的に投入し、その販売は好調に推移いたしました。また、クリスマスセールをはじめとする各種イベントの際の売上も堅調に推移するとともに、消費者の節約志向をとらえた「生活応援価格セール」やお買い得感のある「999円セール（サンキューセール）」など販売促進策を次々に実施し、売上が拡大してまいりました。



た。

一方、新規市場の開拓を目指したコンビニエンスストアや量販店などへの洋菓子販売は、「milkyシュークリーム」や「milkyパイ」等の商品が販売量を順調に伸ばし、洋菓子事業全体の売上拡大に貢献いたしました。

ダロワイヨ事業におきましては、消費マインドが冷え込む厳しい市場環境の中、主力商品の「マカロン」が好調に推移したことに加え、有名百貨店での特設コーナーへの出店やお中元・お歳暮のギフトカタログへの参入が奏功し、売上の拡大に寄与いたしました。さらに、プライダル関係の外商部門の売上も大きく伸び、売上は前期を上回りました。

この結果、洋菓子事業の売上高は194億47百万円（前期比17.2%増）となりました。

外食事業におきましては、外食産業全体において消費者の節約志向の高まりから中食・内食需要へのシフトが進み、競合他社との競争が一段と激化いたしました。このような状況の中、当社グループでは、平成20年5月より新たな経営体制のもと、レストラン事業の再生および改革を進め、生産性の向上、原材料比率の改善および経費削減に取り組み、事業全体の採算性の向上に努めてまいりました。さらに、店舗の売上増進対策のひとつとして、不二家らしさを前面に打ち出した「ケーキバイキング」を平成21年2月から34店舗で実施し、客数、客単価とも増加してまいりました。

以上のような諸施策に積極的に取り組んだ結果、不採算店の閉鎖を行っても、事業の健全化を確保しうる体制が整ったと判断し、不採算店など21店舗の閉鎖を断行いたしました。

この結果、外食事業の売上高は58億47百万円（前期比9.3%減）となりました。

以上の結果、小売事業全体の売上高は252億95百万円（前期比9.8%増）となりました。

#### <卸売事業>

菓子事業におきましては、「ルック」、「milky」および「カントリーマアム」の基幹3ブランドを集中的に拡販したことに加え、「ホームパイ」、「ポップキャンディ」の2ブランドの育成強化を積極的に推進し、売上は堅調に推移いたしました。さらに、消費者の節約志向に対応した「24枚カントリーマアム」、「42枚ホームパイ」および「210gアーモンドチョコレート」などお買い得感のある大袋商品が売上を大きく伸ばしました。

一方、生産能力の増強および食品安全衛生体制の強化を図るべく、平成20年7月に「カントリーマアム」製造ラインの生産増強工事を実施するとともに、徹底したコスト削減に取り組み、生産性が大幅に向上いたしました。

また、各工場の製造ラインにつきましても、コスト削減を図るため、ロス率の低減や人員体制の見直しによる原価管理を徹底するとともに、ライン稼働率向上を目指した製品開発体制を整え、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、菓子事業の売上高は427億40百万円（前期比34.8%増）となりました。

食品事業におきましては、「ネクター」の自販機販売の拡大やネクターブランドでの「ネクタープレミアム」、「ネクタースパークリング」など新商品の販売が好調に推移したことに加え、「milkyカフェオレ」など紙容器LL飲料の積極販売が売上を押し上げました。また、山崎製パンの販売ルートによる「milkyドリンク」の発売や山崎製パン向けPB（プライベートブランド）商品の積極的展開も奏功し、売上は前期を大きく上回りました。

この結果、食品事業の売上高は45億94百万円（前期比53.5%増）となりました。

以上の結果、卸売事業全体の売上高は473億35百万円（前期比36.4%増）となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業の売上高は、社有資産のテナント収入で2億55百万円（前期比5.8%減）となりました。

#### <その他の事業>

主に株式会社不二家システムセンターの受注受託業務の売上で、売上高は8億92百万円（前期比15.8%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローについては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて8億35百万円減少し、79億31百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、35億54百万円（前期末比94億56百万円の改善）となりました。これは主に当連結会計年度の税金等調整前当期純損失の計上等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25億50百万円（前期は75億4百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、51億69百万円（前期末比68億43百万円の減少）となりました。これは主に第三者割当増資実施によるものであります。

## 2【生産、商品仕入及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業	ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類 (百万円)	14,953	126.7
	調理加工品(百万円)	226	100.9
	計(百万円)	15,180	126.2
卸売事業	チョコレート、キャンディ等菓子類 (百万円)	38,898	128.8
	飲料、乳製品等(百万円)	1,574	176.8
	計(百万円)	40,473	130.1
合計(百万円)		55,654	129.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
小売事業	ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類 (百万円)	787	78.5
	調理加工品(百万円)	720	86.0
	計(百万円)	1,508	81.9
卸売事業	チョコレート、キャンディ等菓子類 (百万円)	2,568	140.0
	飲料、乳製品等(百万円)	1,955	92.2
	計(百万円)	4,523	114.4
合計(百万円)		6,032	104.1

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	前年同期比(%)
小売事業	物販(ケーキ、ベーカリー、デザート等の洋菓子類)(百万円)	19,447	117.2
	外食(喫茶及び飲食店)(百万円)	5,847	90.7
	計(百万円)	25,295	109.8
卸売事業	菓子(チョコレート、キャンディ及び焼菓子等菓子類)(百万円)	42,740	134.8
	食品(飲料、乳製品等)(百万円)	4,594	153.5
	計(百万円)	47,335	136.4
不動産事業	不動産賃貸収入(百万円)	255	94.2
	計(百万円)	255	94.2
その他事業	DNAの解析、試薬の販売、事務受託業務及びアウトソーシング受託(百万円)	892	115.8
	計(百万円)	892	115.8
合計(百万円)		73,778	125.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) グループ全体としての現状認識

今後の見通しといたしましては、わが国経済は、政府による経済対策の効果が期待されますが、世界経済の悪化の影響を受けて、国内景気の後退局面の長期化が避けられない見通しであります。また、当社グループの属する洋菓子・菓子業界につきましても、消費者の生活防衛意識がさらに高まり、低価格志向が強まる市場環境のもとで価格競争が一段と激化するとともに、原材料価格の高止まりといった事情もあり、厳しい収益環境が続くものと予測されます。

#### (2) 当面の対処すべき課題

当社グループは、「常により良い商品と最善のサービス（ベストクオリティ・ベストサービス）を通じて、お客様ご家族に、おいしさ、楽しさ、満足を提供する。」という経営理念のもと、平成22年の創業100周年に向け、全力で黒字化を目指してまいります。

#### (3) 具体的な取り組み状況

##### 小売事業

###### 《洋菓子事業》

第一に、洋菓子事業の根幹であります洋菓子チェーン店の売上確保に取り組んでまいります。そのためには、まず、従来以上にフランチャイズ店のオーナーとのコミュニケーションを図り、信頼関係をさらに醸成するとともに、直営店の収益改善にも取り組んでまいります。また、引き続き新規店舗の開発に注力し、店舗数の拡大に努めるとともに、来店客数の増加を狙い、季節ごとの各種イベントなど週単位のきめ細かい販売促進計画による店舗の活性化に取り組んでまいります。加えて、消費者の節約志向に対応した、週末お買い得セール「金・土セール」やお買い得感のある「999円セール」の実施、発売15周年を迎える「ペコちゃんのほっぺ」の積極的な販売促進策の展開や「シュークリーム」などおやつ菓子の重点販売、さらには、新規顧客の来店促進につながる魅力ある新製品の開発を積極的に行うことにより、需要の喚起に取り組んでまいります。

コンビニエンスストアや量販店などへの洋菓子の販売につきましては、商品アイテムの充実を図るとともに、新規エリアへの展開を推し進め、洋菓子事業全体の売上拡大を図ってまいります。

また、生産面では、工場の運営管理全体を見直し、原価管理の徹底によるコスト削減や生産性の向上を目指し、収益の改善に積極的に取り組んでまいります。

###### 《外食事業》

外食事業におきましては、競合他社との競争が一段と激化する中、他社との差別化を図るべく、「ケーキパイキング」など不二家らしさを前面に打ち出し、しかもお客様のニーズにお応えしたメニューの開発に取り組み、来店客数の増加を目指してまいります。また、接客サービスの向上やスピーディーな料理の提供など具体的な取り組みを着実に実行することにより、店舗オペレーションを改善するとともに生産性の向上に努め、事業の黒字化を目指してまいります。

##### 卸売事業

###### 《菓子事業》

菓子事業におきましては、「ルック」、「ミルクィー」および「カントリーマアム」の基幹3ブランドに加え、「ホームパイ」、「ポップキャンディ」の2ブランドのさらなる育成強化に取り組んでまいります。発売25周年を迎える「カントリーマアム」につきましては、積極的なキャンペーンを展開し、拡販を図るとともに、価格帯のバリエーションも上げてまいります。また、エリア限定の手土産用カントリーマアムを発売し、新しい販売ルートを開拓してまいります。さらに、発売55周年を迎える「ポップキャンディ」につきましても、積極的な販売促進を展開し、売上の拡大を目指してまいります。

「ペコちゃん」および「アンパンマン」といったキャラクターを用いた子供向け商品につきましては、量販店を中心に積極的なコーナー展開に取り組み、次世代の顧客の開拓に努めてまいります。同時に、製品開発のスピードアップを図り、上記ブランドに続く新規ブランドの構築を目指すとともに、お客様のニーズに合ったお買い得感のある製品をタイムリーに展開してまいります。

一方、生産面では、引き続き各工場の製造ラインにおける原価管理を徹底するとともに、ライン稼働率向上を目指した製品開発体制を整えるなど工場の運営管理全体を見直し、さらなる収益の向上を実現できる体制を整えてまいります。

###### 《食品事業》

食品事業におきましては、「ネクター」、「レモンスカッシュ」など基幹商品の一層の販売強化に取り組んでまいります。特に、発売45周年を迎える「ネクター」につきましては、積極的な販売促進を実施し、売上の拡大を図ってまいります。また、「ネクターブランド」や「桃（ピーチ）」を中心とした新製品の開発および自販機商品やチルド商品の開発を積極的に行い、事業の拡大を目指してまいります。さらに、販売提携先でありますサッポロ飲料株式会社との取引関係を強化するとともに、山崎製パンとの連携を深め、一層の拡販に努めてまいります。同時に、子会社であります不二家サンヨー株式会社との業務の連携を深め、工場における稼働率の向上に取り組んでまいります。

当社は、平成21年2月より『本物の5S（整理、整頓、清掃、清潔、しつけ）』を埼玉工場、野木工場および本社に順次導入してまいりました。この「本物の5S」は、単なる美化運動ではなく、経営トップ自らが先頭に立ち、従業員全員が参加する業務の改善活動であります。無駄を省き、利益を生み出すことはもちろんのこと、安全で衛生的かつ効率的な「不二家生産方式」を作り上げ、それを基本としながら経営の抜本的改革を目指すものであります。当社は、この「本物の5S」に全力で取り組むことにより、一段と厳しさが増す経済環境に耐え抜くことのできる企業体質に変革し、早期の事業再生を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

事業の状況、財務の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、事業等のリスクが発生する可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、以下の文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成21年6月26日）現在において当社グループが判断したものであります。

##### 「食」の安全性について

当社グループでは、食品事故の未然防止と製品の安全性を向上させるため、AIB（American Institute of Baking）国際検査統合基準による指導監査システムを平成19年に導入し、継続的な監査を行っております。また、通常の品質管理業務とは別に、平成20年1月より毎月11日を「食品安全の日」と定め、工場、店舗および関連会社の品質管理状況を確認するとともに、製造委託会社の点検も実施し、不二家グループ全体の食品安全衛生の維持向上に継続的に取り組んでおります。しかしながら、食品業界で過去に発生しました中国製餃子中毒事件や未認可添加物を使用した輸入原料問題などと同様な想定外の事象が発生した場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### 原材料価格高騰について

当社の主原料であります乳製品、植物油、小麦粉等の原材料が、世界的な需給状況の変化や輸出国の政情不安等により量的確保が困難となった場合、売上原価の悪化や生産活動への支障が発生し、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

##### 新型インフルエンザについて

わが国において、新型インフルエンザの感染が拡大し、消費および生産活動に関して多大な打撃をこうむった場合、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

##### 大地震等を含む自然環境の変化について

当社グループの事業は、その特性上、過度の気温上昇によって消費者の購買動向に影響を受け、売上の減少につながる恐れがあります。また、近年日本各地で発生したものと同等規模の大規模地震が発生した場合、消費および生産活動に関して多大な打撃をこうむる可能性があります。

##### 株式市場の動向について

当社保有の株式については、すでに減損処理を実施してきましたので、今後については大きな影響はないものと考えますが、株式市場の予想を上回る大幅な下落が発生した場合については、投資有価証券評価損等の特別損失を発生させる可能性があります。

##### 訴訟について

当社を被告として、5件訴額合計4億52百万円の損害賠償請求訴訟が係争中であります。うち、訴額3億60百万円の1件については、平成21年6月16日、東京地方裁判所より原告らの請求を全面的に棄却するとの判決（当社の全面的な勝訴判決）が下されましたが、控訴期間との関係により有価証券報告書提出日現在において当該判決は確定しておりません。これらの訴訟は、いずれも平成19年1月の一連の問題を契機として、各原告が経営している不二家ファミリーチェーン店舗の売上が減少した等の損害を受けたと主張するものであり、当社に対しそれらの損害の賠償を請求するものであります。

現在、上記判決のあった1件以外のこれらの訴訟は、いずれも東京地方裁判所において審理中であり、現時点において訴訟の結果を予想するのは困難であります。仮に当社にとって不利な判決がなされた場合は、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

##### 継続企業の前提に関する重要な事象等について

当社グループは、当連結会計年度におきまして、営業損失53億74百万円、経常損失50億35百万円、当期純損失を54億97百万円計上し、また、営業キャッシュ・フローは、35億54百万円のマイナスとなっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しております。

しかし、当社は、山崎製パンとの間で平成20年11月7日に新たな業務資本提携契約を締結し、同年11月27日に経営基盤および財務体質等の強化に向け、同社を割当先とする第三者割当増資（払込金額は78億70百万円）を実施いたしました。

当社グループといたしましては、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しておりますが、前記3「対処すべき課題」に記載しております経営上の施策の実行に加え、山崎製パンの連結子会社となることで、山崎製パングループとの連携を一層深め、同社グループの経営資源を活用しながら事業のシナジー効果を増大させることによ

り、早期の事業再生および業績の向上を図ると同時に、不二家ブランドのさらなる向上に努めてまいります。  
以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 不二家フランチャイズチェーン契約

当社は、フランチャイジーとの間に「不二家フランチャイズチェーン契約」を締結しております。

期間：3カ年間（期間満了後1年毎の自動更新）

契約内容：1. 不二家ファミリー・チェーン加盟店の運営

2. 不二家ファミリー・チェーンに係わる商標、サービスマーク、運営マニュアル等の使用

(注) フランチャイズ店は509店ありますが、フランチャイジーによって発効日が異なりますので、発効日の記載を省略しております。

なお、平成7年4月1日よりロイヤリティ制度を導入し売上の5%程度のロイヤリティを受けっております。

### (2) 山崎製パン株式会社との新たな業務資本提携契約

当社は、平成20年11月7日、山崎製パン株式会社との間に新たな「業務資本提携契約」を締結しております。

契約内容：1. 両社製品の相互販売、相互OEM生産、共同原材料調達、共同プロモーションの展開、販売拠点の共同開発、物流の共同化等の業務提携

2. 当社普通株式の第三者割当増資による資本提携

## 6【研究開発活動】

基礎研究の分野では、機能性食素材である乳酸菌醗酵食品に的を絞り、抗アレルギー効果を検証するためのアッセイ試験として花粉症症状を緩和するか否かの試験を継続すると共に、有効成分を効率的に生産するための製造法の開発を行いました。また、自社保有の共生醗酵素材中に存在する有効成分生産菌株の単離・同定を実施、遺伝子型による菌株特定法の研究開発を進めた結果、いくつかの乳酸菌株に関して亜種レベルでの検出を可能にし、関連技術の特許出願しました(特願2008-255453)。このほか、遺伝子配列解析技術を利用したゲノム解析研究の学術的成果を、平成20年9月の日本遺伝学会大会にて東京大学と連名で発表しました。

食品分析の分野では、食の安全・安心を科学的側面から支援するといった見地から、自社製品の栄養表示成分等の分析、賞味期限の裏付分析、自社洋菓子製品を買付けての細菌検査など、品質に関わる分析を行い、結果を関連部署に報告しています。一方、新規分析法の確立や分析法の改良としては、前年度確立したチョコレート中のアフラトキシン分析法の実証試験、キャンディ中のメラミン検出法の開発を行いました。製品開発支援においては、製品や原材料に関する成分や物性などについての分析サポートを継続実施しました。

当連結会計年度末の研究開発従事者は8名、研究開発費は1億14百万円であります。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成に当たっては、主として期末日現在の判断に基づく見積りによるものがあります。

詳細につきましては、「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態といたしましては、流動資産は190億68百万円で、主に売上債権の増加により前連結会計年度末に比べ4億13百万円の増加となりました。固定資産は272億40百万円で有形固定資産は増加しましたが、投資その他資産が減少し、前連結会計年度末に比べ4億84百万円の減少となりました。この結果、総資産は463億9百万円で前連結会計年度末に比べ71百万円減少いたしました。

また、流動負債は186億6百万円で、主に仕入債務や短期借入金の増加により前連結会計年度末に比べ16億3百万円減少いたしました。固定負債は44億26百万円で、主に長期借入金の減少により前連結会計年度末に比べ32億42百万円減少いたしました。

純資産は当期純損失の計上等があったものの平成20年11月27日に実施した山崎製パンを割当先とした第三者割当増資による資本金および資本剰余金の増で前連結会計年度末に比べ15億67百万円増加し、232億76百万円となりました。この結果自己資本比率は50.6%（前期は46.8%）となり、1株当たり純資産は90円98銭（前期末比20円83銭減）となりました。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高につきましては737億78百万円（前期比25.5%増）となりました。

売上高の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 (1) 業績」に記載しております。

利益面では、乳製品、植物油、小麦粉など原材料価格の高騰が大きく利益を圧迫したことに加え、小売事業における閉鎖店舗の影響による事業規模拡大の遅れや卸売事業における販売促進費の増加により、営業損失は53億74百万円（前期は106億円の営業損失で、前期に比べ52億26百万円圧縮）、経常損失は50億35百万円（前期は103億27百万円の経常損失で、前期に比べ52億92百万円圧縮）となりました。特別損失につきましては、主として不採算店舗の閉鎖にともなう固定資産の廃棄損2億57百万円を計上したこともあり、当期純損失は54億97百万円（前期は固定資産売却益など特別損益90億59百万円の計上により、10億75百万円の当期純損失）となりました。

### (4) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、上記分析のとおり当連結会計年度におきまして、営業損失53億74百万円、経常損失50億35百万円、当期純損失を54億97百万円計上し、また、営業キャッシュ・フローは、35億54百万円のマイナスとなっており、当該状況により、継続企業の前提に関する重要な事象等が存在しております。

このような状況の中、当社は、山崎製パンとの間で平成20年11月7日に新たな業務資本提携契約を締結し、同年11月27日に経営基盤および財務体質等の強化に向け、同社を割当先とする第三者割当増資（払込金額は78億70百万円）を実施いたしました。

当社グループといたしましては、前記3「対処すべき課題」に記載しております経営上の施策の実行に加え、山崎製パンの連結子会社となることで、山崎製パングループとの連携を一層深め、同社グループの経営資源を活用しながら事業のシナジー効果を増大させることにより、早期の事業再生および業績の向上を図ると同時に、不二家ブランドのさらなる向上に努めることで継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、販売競争の激化に対処するため、小売事業、卸売事業を中心に33億71百万円の設備投資を実施しました。

小売事業においては洋菓子設備の改善等を埼玉工場、野木工場を中心に5億87百万円、店舗営業設備の新設、改装等の営業部門に6億40百万円の設備投資を実施しました。

卸売事業においては新製品設備の新設等を平塚工場、秦野工場を中心に18億48百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具・器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産		合計
野木工場 (栃木県下都賀郡野木町)	小売事業	小売菓子 生産設備	786	384	3	29 (35,128)	2	1,207	41 [162]
埼玉工場 (埼玉県新座市)	小売事業	小売菓子 生産設備	963	587	3	302 (21,781)	0	1,856	79 [203]
泉佐野工場 (大阪府泉佐野市)	小売事業	小売菓子 生産設備	632	321	2	173 (25,139)	2	1,132	39 [140]
九州工場 (佐賀県神埼郡吉野ヶ里町)	小売事業	小売菓子 生産設備	163	81	1	474 (21,892)	-	720	16 [44]
平塚工場 (神奈川県平塚市)	卸売事業 小売事業	卸売・小 売菓子生 産設備	539	1,958	22	22 (17,995)	10	2,553	114 [353]
秦野工場 (神奈川県秦野市)	卸売事業 小売事業	卸売・小 売菓子生 産設備	1,010	1,529	10	97 (67,127)	8	2,657	142 [313]
富士裾野工場 (静岡県裾野市)	卸売事業 小売事業	卸売・小 売菓子生 産設備	870	1,003	5	1,598 (72,662)	-	3,479	82 [75]
数寄屋橋店 ほか合計97店舗(直営)	小売事業	小売販売 店舗	583	91	85	- (-)	304	1,064	64 [378]
本社 (東京都文京区)	会社統括 業務	統括業務 施設	98	5	28	- (-)	175	308	170 [2]

(2) 子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数(人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具・器具及び備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
(株)不二家フードサービス	横浜センター店ほか 合計74店舗	小売事業	小売販売店舗	86	19	44	- (-)	57	208	86 〔1,350〕
(株)ダロワイヨジャパン	自由が丘店ほか 合計13店舗	小売事業	小売販売店舗	186	3	28	- (-)	-	219	36 〔80〕
不二家サンヨー(株)	本社工場	卸売事業	卸売飲料生産設備	87	35	0	30 (2,490)	-	153	37 〔13〕
不二家乳業(株)	本社工場	卸売事業	卸売乳製品生産設備	133	76	2	9 (17,159)	7	228	32 〔16〕

- (注) 1. 帳簿価額には建設仮勘定の金額は含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
2. 従業員数の〔 〕は、臨時従業員で外数であります。  
3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)	摘要
数寄屋橋店 ほか合計97店舗 (直営)	小売事業	店舗施設	3,948	392	賃借

(2) 子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	土地面積(㎡)	年間賃借及びリース料(百万円)	摘要
(株)不二家フードサービス	横浜センター店ほか 合計74店舗	小売事業	店舗施設	50,718	1,257	賃借
不二家サンヨー(株)	本社工場	卸売事業	工場用地	9,054	27	賃借
(株)不二家システムセンター	本社	その他の事業	本社施設	-	84	賃借

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、顧客ニーズへの対応、投資効率等を総合的に勘案し、策定しております。設備投資計画は原則的に連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心に調整をはかっております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	257,846,590	257,846,590	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数 1,000株
計	257,846,590	257,846,590	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減 額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年6月29日 (注)1	-	126,344,590	-	6,317	598	9,284
平成18年6月28日 (注)1	-	126,344,590	-	6,317	1,830	7,453
平成19年4月11日 (注)2	68,032,000	194,376,590	8,027	14,345	7,959	15,412
平成20年11月27日 (注)3	63,470,000	257,846,590	3,935	18,280	3,935	19,348

(注)1. 資本準備金の減少は欠損てん補によるものであります。

2. 有償第三者割当増資の実施による増加であります。

発行価格 235円

資本組入額 118円

払込金総額 15,987百万円

割当先 山崎製パン(株)

3. 有償第三者割当増資の実施による増加であります。

発行価格 124円

資本組入額 62円

払込金総額 7,870百万円

割当先 山崎製パン(株)

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	26	338	46	8	31,729	32,177	-
所有株式数(単元)	-	28,121	260	150,390	2,113	19	76,681	257,584	262,590
所有株式数の割合(%)	-	10.92	0.10	58.38	0.82	0.01	29.77	100	-

- (注) 1. 自己株式64,046株は、「個人その他」に64単元、「単元未満株式の状況」に46株含まれております。  
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	131,502	51.00
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,781	2.63
日本トラスティ・サービス(信託口4G)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,080	1.97
株式会社バンダイナムコホールディングス	東京都港区港南二丁目16番2号太陽生命品川ビル	5,000	1.94
不二家不二栄会持株会	東京都文京区大塚二丁目15番6号	4,746	1.84
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	3,022	1.17
藤井 林太郎	東京都渋谷区	2,404	0.93
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	2,304	0.89
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,149	0.83
日本トラスティ・サービス(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,041	0.79
計	-	165,030	64.00

- (注) 山崎製パン株式会社は、平成20年11月27日に当社が第三者割当増資のため発行した株式を100%引受けております。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 25,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 257,495,000	257,495	同上
単元未満株式	普通株式 262,590	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	257,846,590	-	-
総株主の議決権	-	257,495	-

(注)1. 「単元未満株式」欄には自己株式46株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社不二家	東京都文京区大塚2丁目15番6号	64,000	-	64,000	0.02
(相互保有株式) 日本食材株式会社	埼玉県さいたま市中央区本町西六丁目4番22号	25,000	-	25,000	0.01
計	-	89,000	-	89,000	0.03

(8)【ストックオプション制度の内容】  
該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	11,936	1,557,425
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
保有自己株式数	64,046	-	64,046	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、収益力向上に向け、企業体質の強化を図りながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことが経営の最重要課題と考えております。今後、確実に収益をあげられる体質を早期に構築し、安定的な収益企業としての基盤を確立する所存であります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

平成21年3月期は無配となりましたが、早期に復配できるよう経営陣一丸となって努力してまいります。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	316	344	321	283	171
最低(円)	135	218	189	145	88

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	124	164	126	121	123	126
最低(円)	88	119	113	111	113	117

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		山田 憲典	昭和10年6月7日生	昭和35年3月 山崎製パン(株)入社 昭和55年3月 同社取締役就任 昭和56年7月 同社常務取締役就任 平成2年4月 同社専務取締役就任 平成6年1月 イズヤパン(株)代表取締役会長就任 (現任) 平成11年3月 山崎製パン(株)取締役副社長就任(現任) 平成19年6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 株式会社不二家フードサービス代表取締役会長就任(現任)	(注)3	8
代表取締役 社長		櫻井 康文	昭和24年1月6日生	昭和47年4月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員菓子事業本部マーケティンググループリーダー兼不二家ファミリー文化研究所長 平成17年6月 当社取締役菓子事業本部マーケティンググループリーダー兼不二家ファミリー文化研究所長就任 平成19年1月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	16
専務取締役	社長補佐	永森 徹	昭和15年12月14日生	昭和39年4月 日本鋼管(株)入社 平成7年6月 同社取締役就任 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成12年4月 同社執行役員専務 平成13年4月 森ビル(株)特別顧問 平成19年1月 当社特別顧問 平成19年6月 当社専務取締役就任(現任)	(注)3	7
専務取締役	洋菓子事業本部長 購買部、施設部管掌	後藤 信也	昭和19年5月2日生	昭和42年4月 山崎製パン(株)入社 平成9年3月 同社横浜第一工場長 平成10年4月 (株)サンロイヤル営業本部長 平成12年1月 (株)サンデリカ千葉事業所長 平成13年8月 山崎製パン(株)札幌工場長 平成16年3月 (株)サンデリカ専務取締役就任 平成21年4月 当社顧問 平成21年6月 当社専務取締役洋菓子事業本部長就任(現任)	(注)3	-
常務取締役	菓子事業本部長兼食品事業担当	佐々木 達雄	昭和25年12月22日生	昭和49年4月 当社入社 平成14年10月 当社菓子事業本部営業部近畿支店長 平成18年9月 当社執行役員菓子事業本部営業部長 平成19年6月 当社取締役菓子事業本部長就任 平成20年9月 当社取締役菓子事業本部長兼営業本部長兼食品事業担当 平成21年6月 当社常務取締役菓子事業本部長兼食品事業担当就任(現任)	(注)3	5
取締役相談 役		飯島 延浩	昭和16年7月28日生	昭和39年4月 山崎製パン(株)入社 昭和45年8月 同社取締役就任 昭和54年1月 同社常務取締役就任 昭和54年3月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成6年4月 ヴィ・ド・フランス・ヤマザキ, Inc. 取締役会長就任(現任) 平成18年3月 (株)デイリーヤマザキ代表取締役会長就任(現任) 平成18年7月 (株)東八ト代表取締役会長就任(現任) 平成19年6月 当社取締役相談役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理本部長兼 経理本部経理 部長	長友 直	昭和19年12月1日生	昭和44年4月 山崎製パン(株)入社 平成10年3月 同社経理本部経理部長代理 平成13年3月 同社執行役員経理本部経理部長 平成19年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役経理部長兼情報システム 部長就任 平成19年12月 当社取締役経理本部長兼経理本部経 理部長兼情報システム部長 平成21年4月 当社取締役経理本部長兼経理本部経 理部長(現任)	(注)3	13
取締役	経理本部財務 部長兼関連事 業部長	千葉 かづや	昭和26年2月23日生	昭和48年4月 当社入社 平成14年4月 当社経営管理グループリーダー 平成15年6月 当社執行役員経営統括部長 平成19年6月 当社取締役財務部長兼関連事業部長 就任 平成19年12月 当社取締役経理本部財務部長兼関連 事業部長(現任)	(注)3	6
取締役	洋菓子事業本 部生産本部長	酒井 光政	昭和29年4月6日生	昭和52年4月 山崎製パン(株)入社 平成11年9月 同社横浜第一工場長 平成13年3月 同社パン生産管理部長 平成15年3月 同社生産管理部長 平成16年3月 同社安城工場長 平成19年6月 当社顧問 平成19年6月 当社取締役洋菓子生産本部長就任 平成20年2月 当社取締役洋菓子事業本部生産本部 長(現任)	(注)3	6
取締役	社長室長兼総 務人事本部長 CSR推進部 管掌	河村 宣行	昭和29年11月29日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 当社菓子事業本部広域営業部長 平成15年6月 当社執行役員菓子事業本部営業部長 平成18年8月 当社執行役員人事総務部長 平成19年1月 当社執行役員広報室長 平成19年5月 当社執行役員CSR推進部長 平成19年10月 当社執行役員社長室長兼総務部長 平成21年6月 当社取締役社長室長兼総務人事本 部長就任(現任)	(注)3	5
取締役		高橋 俊裕	昭和14年11月28日生	昭和39年4月 トヨタ自動車販売(株)入社 平成6年9月 トヨタ自動車(株)取締役就任 平成10年6月 同社常務取締役就任 平成11年6月 東京トヨペット(株)代表取締役社長就 任 平成15年4月 日本郵政公社副総裁就任 平成19年3月 任期満了により退職 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役		峯野 龍弘	昭和14年8月10日生	昭和43年3月 宗教法人ウエスレアン・ホーリネス 教団淀橋教会主管牧師(現任) 平成13年6月 特定非営利活動法人ワールド・ビ ジョン・ジャパン理事長 平成15年1月 宗教法人ウエスレアン・ホーリネス 教団委員長(現任) 平成18年6月 日本福音同盟理事長(現任) 平成18年10月 特定非営利活動法人ワールド・ビ ジョン・ジャパン名誉会長(現任) 平成19年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		金澤 保博	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 当社入社 平成11年6月 当社調達部長 平成13年4月 当社執行役員調達部長 平成14年4月 当社執行役員外食事業本部長 平成16年4月 ㈱不二家フードサービス常務取締役 就任 平成16年6月 不二家乳業㈱専務取締役就任 平成16年12月 同社代表取締役社長就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	8
常勤監査役		西條 徳治	昭和22年1月2日生	昭和44年4月 山崎製パン㈱入社 平成10年3月 ㈱イケダパン取締役管理統括就任 平成11年3月 山崎製パン㈱経理本部経理部長代理 平成11年7月 ㈱タイムリー取締役管理本部長就任 平成14年11月 同社代表取締役専務取締役就任 平成16年3月 山崎製パン㈱監査室 平成17年10月 ㈱デイリーヤマザキ常勤監査役就任 平成19年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		高木 伸學	昭和15年11月14日生	昭和39年4月 東京都労働局総務部採用 昭和41年4月 最高裁判所司法研修所入所 昭和43年4月 弁護士登録(東京弁護士会) 鈴木秀雄法律事務所入所 昭和48年5月 井口・高木法律事務所開設(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	6
監査役		竹内 正學	昭和22年11月6日生	昭和48年10月 監査法人中央会計事務所入所 昭和50年6月 同所を退所 個人で開業 昭和57年4月 監査法人中央会計事務所に入所 平成18年9月 竹内会計事務所開設(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	13
計						99

- (注) 1. 取締役高橋俊裕及び峯野龍弘の両名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役西條徳治、高木伸學及び竹内正學の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社では業務執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、14名で構成されております。

執行役員 内田 宏治  
執行役員 澤田 静雄  
執行役員 高橋 豊  
執行役員 関根 洋二  
執行役員 富川 俊昭  
執行役員 井上 俊二  
執行役員 坂 英男  
執行役員 小倉 雅行  
執行役員 吉川 正道  
執行役員 武 康弘  
執行役員 遠藤 準  
執行役員 地引 晃  
執行役員 荒野 保夫  
執行役員 市川 明

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは継続的に株主価値を高め、社会の一員として食を通じ、社会貢献していくことが最重要課題と考えております。そのために健全性（コンプライアンス）、透明性（ディスクロージャー）の原則を守り、企業活動を実践していくことが、企業の使命と考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

#### a. 会社の機関の内容

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。

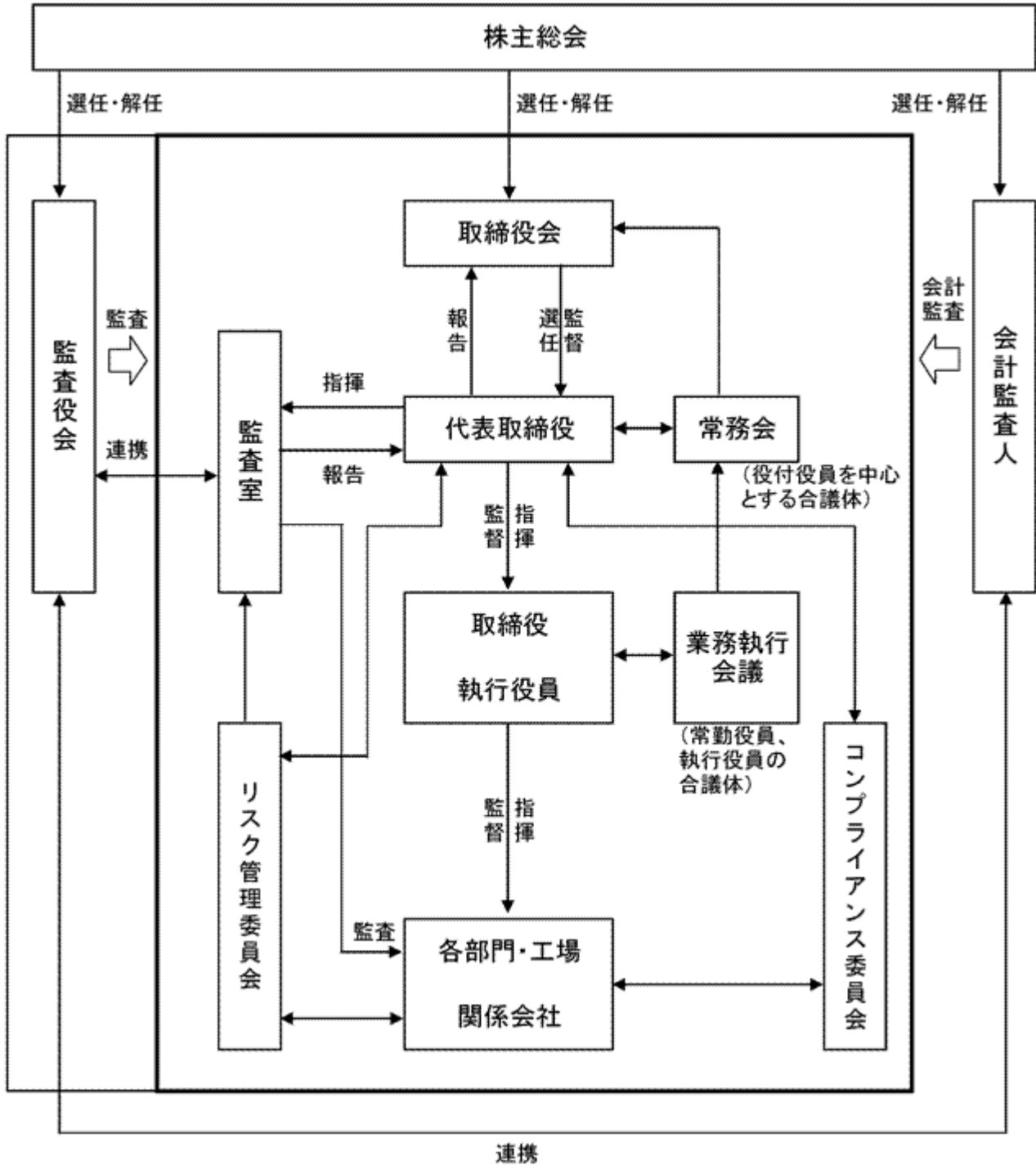
当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役11名（社外取締役2名を含む）で構成し、監査役は4名（社外監査役3名含む）で構成しております。

業務執行につきましては、取締役会が法令及び定款に則って重要な業務執行を決定し、取締役が代表取締役の指揮・監督のもと、取締役会で定められた担当及び職務の分担に従い、職務を執行しております。

また、当社は、職務執行体制の充実強化をはかるため、執行役員制度を採用し、本社の本部長及び主力工場の工場長など主要な職位にある者を執行役員に任命し、職務執行の責任と権限を付与しております。

職務執行に対する監視の仕組みといたしましては、取締役会が取締役及び執行役員の職務執行を監督するとともに、監査役が取締役及び執行役員の職務執行を監督しております。

b. コーポレート・ガバナンスの体制についての模式図は次のとおりであります。



c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針について、平成18年5月15日付取締役会の決議で制定し、平成20年12月22日付取締役会の決議で改正された内容は次のとおりであります。

イ. 取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「社是」および「経営理念」に則った「不二家グループの行動規範」を制定し、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点にする経営体制を確立する。

コンプライアンス活動を推進していくため、専務取締役を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス上の重要な問題を審議し、その結果および対応策を必要に応じて取締役会に報告および提案する。

コンプライアンスの徹底を図るため、コンプライアンス推進責任者を置き、コンプライアンスの状況・問題等の把握および報告、対応策の協議、ならびに教育および研修を実施する。また、グループ全体のコンプライアンスを推進するため、各子会社および関連会社ごとにコンプライアンス推進責任者を置く。

コンプライアンスに関する相談や不正行為等の通報のために、社外窓口を含めた複数の窓口を設置し、問題の未然防止、早期発見および早期解決に努める。相談者からの相談内容および個人情報は秘守し、相談者に対して

不利益な取扱いをしない。なお、この窓口はグループ各社の使用人も利用できるものとする。

反社会的勢力に対しては、当社およびグループ各社の取締役、執行役員および使用人は、毅然とした態度で臨み、反社会的勢力と一切の関係を持たない。

また、不当要求等の介入に対しては、総務部を対応統括部署、総務部長を不当要求防止責任者とし、警察等の外部専門機関と緊密な連携のもと、関係部署が協力して組織的に対応し、利益供与を含め不当要求等には絶対に応じない。当社グループでは、コンプライアンス教育を通し反社会的勢力排除に向けた啓蒙活動に努める。

ロ．取締役の職務の執行に係る情報の保管および管理に関する体制

取締役会をはじめとする重要な会議の意思決定にかかわる記録および各取締役が職務権限規程に基づいて決裁した文書その他の取締役の職務執行に係る情報は、法令および社内規則に基づき、文書または電磁的媒体に記録し、保存および管理する。取締役および監査役は、常時、この文書および電磁的媒体を閲覧できるものとする。

ハ．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスクに関する管理基準および管理体制を整備し、総括的なリスク管理規程を定める。

リスク管理は、当該分野の所管部が行うほか、リスク管理委員会が、当社グループ全体の横断的な管理を行う。リスク管理委員会は、前記のリスク管理規程に従い、リスクの定期的な分析・評価のうえ、必要に応じてリスク管理のあり方の見直しを行う。特に品質リスクについては、食品メーカーとしての商品の安全・安心の確保という社会的責任を認識し、最大限の留意を払う。

不測の事態が発生した場合には、代表取締役社長を本部長とする対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

ニ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は月1回定例開催するほか、必要に応じて適宜開催する。また取締役会の下に常務会および業務執行会議を設けて、取締役会での意思決定を行う事前審議を行うとともに、取締役会から委譲された権限の範囲内で、当社業務の執行について審議し、意思決定を行う。また当社は経営と執行を分離する執行役員制を導入し、責任と権限を明確にする。

ホ．当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社管理に関する規程を制定し、子会社を含めたコンプライアンス体制、リスク管理体制を整備するとともに、当社監査室による業務監査を周期的に実施する。

また、主要な子会社および主要な関連会社については当社常勤監査役が監査役に就任し、当該会社の取締役会に出席するとともに監査を行い、業務の適正を確保する体制をとるとともに、かかる子会社および関連会社の非常勤取締役を当社から派遣し、子会社および関連会社の取締役の職務執行を監視・監督する。

ヘ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、現在監査役の職務を補助する使用人を置いていないが、監査役から求められた場合には、監査役と協議のうえ合理的な範囲で配置することとする。

また、当該使用人の任命、異動、評価等人事権に係る事項の決定には、監査役会の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保する。

ト．取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制およびその他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役は、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、取締役会のほか、政策会議、部門会議などの重要会議に出席するとともに、稟議書類等業務執行に係る重要な文書を閲覧し、取締役および使用人に説明を求められることができる。

さらに、監査役および監査役会は、代表取締役社長と定期的に意見交換し、経営方針の確認、対処すべき事項その他の監査上の重要課題について、相互認識と信頼関係を深めるよう努めるものとする。また、監査役は監査室とも連携を保つものとする。

取締役および使用人は、当社およびグループ企業の業務または業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告をする。

d．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査規程にもとづき、業務全体にわたる内部監査を当社社内及び子会社・関連会社を対象に監査室（4名）が実施し、その監査結果は取締役、監査役はじめ社内関係者に電子開示しております。また、毎月1回、代表取締役社長及び常勤監査役に対し報告会を行っております。

監査役監査は、監査役会で定めた監査方針、監査計画に従い、2名の常勤監査役を含む4名の監査役が分担して実施しております。会計監査人と年間4回の連絡会を開催して、会計監査人から報告を受けるとともに、必要に応じて会計監査の実施に立ち会っております。

e．会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び継続監査年数

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数（注）
佐藤元宏	新日本有限責任監査法人	-

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(注)
山田治幸	新日本有限責任監査法人	-
葉袋政彦	新日本有限責任監査法人	-

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準に基づき決定されております。具体的には、公認会計士6名、その他18名で構成されております。

その他は会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者等であります。

f. 会社と社外取締役、社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

社外取締役：社外取締役は2名で、社外取締役との人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

社外監査役：社外監査役は3名で、社外監査役との人的關係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。また、社外監査役高木伸學氏および竹内正學氏につきましては、当社との間で責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金500万円と会社法第425条第1項の最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は食品企業として、常に「食の安全・安心」を最優先の課題とし、食品事故の未然防止と製品の安全性を向上させるため、AIB(American Institute of Baking)国際検査統合基準による指導監査システムを導入するなど、徹底した食品安全管理体制の確立を図ってまいりました。

また、全社的リスクの識別・分類・分析・評価及び対応を適切に行うために、リスク管理委員会を設置しております。

加えて、コンプライアンスをグループ全体に徹底するためコンプライアンス委員会を設置し、全従業員を対象にコンプライアンス勉強会を継続的に実施し意識改革に取り組むとともに、外部弁護士とのヘルプラインを設定し、透明性・中立性の確保に努めるなど、コンプライアンス体制の充実を図っております。

役員報酬の内容

a 取締役及び監査役に支払った報酬(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

取締役 12名 115百万円(うち、社外取締役2名 20百万円)

監査役 4名 36百万円(うち、社外監査役3名 23百万円)

(注1) 当期末在籍人員は、取締役11名、監査役4名です。

(注2) 報酬限度額(下記bに該当する金額は含まれません。)

取締役 年額 200百万円、監査役 年額 40百万円

b 使用人兼務取締役に對する使用人給与等相当額

53百万円(賞与を含む)

c 取締役賞与金の支給額：当期は発生しておりません。

d 当期中の株主總會決議により支給した役員退職慰勞金：当期は発生しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役(取締役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外取締役との間で、当該社外取締役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外取締役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

当社は、監査役(監査役であった者を含む。)の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、社外監査役との間で、当該社外監査役の会社法第423条第1項の責任について、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合は、金500万円以上であらかじめ定めた金額または法令が定める額のいずれか高い額を限度として当該社外監査役が責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

これらは、取締役および監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするためであり

ます。

**自己の株式の取得**

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

**剰余金の配当**

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

**株主総会の特別決議要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	45	9
連結子会社	-	-	-	3
計	-	-	45	12

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の主な内容としましては、財務報告に係る内部統制に関するアドバイザー業務についての対価であります。

**【監査報酬の決定方針】**

該当事項はありませんが、監査業務の内容や日数等を勘案した上で監査役会の同意を経て決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成しております。

なお、第113期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第114期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第113期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第114期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

当社の監査人は、次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び第112期事業年度 みすず監査法人、公認会計士 松本善一氏、公認会計士 五島伸氏

前連結会計年度及び第113期事業年度 新日本監査法人

当連結会計年度及び第114期事業年度 新日本有限責任監査法人

1【連結財務諸表等】  
(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,774	7,942
受取手形及び売掛金	6,382	7,358
たな卸資産	3,441	-
商品及び製品	-	2,263
仕掛品	-	277
原材料及び貯蔵品	-	1,272
繰延税金資産	19	6
その他	547	488
貸倒引当金	510	541
流動資産合計	18,655	19,068
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 25,517	2 26,088
減価償却累計額	17,902	18,722
建物及び構築物(純額)	7,614	7,365
機械装置及び運搬具	34,912	37,252
減価償却累計額	28,576	30,782
機械装置及び運搬具(純額)	6,336	6,470
工具、器具及び備品	3,108	2,941
減価償却累計額	2,564	2,556
工具、器具及び備品(純額)	543	384
土地	2 2,849	2 2,879
リース資産	-	725
減価償却累計額	-	47
リース資産(純額)	-	678
建設仮勘定	67	58
有形固定資産合計	17,411	17,836
無形固定資産		
ソフトウェア	422	320
その他	166	167
無形固定資産合計	589	488
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 5,157	1, 2 4,656
長期貸付金	327	344
繰延税金資産	50	42
敷金及び保証金	3,044	2,819
前払年金費用	700	675
その他	1 690	1 648
貸倒引当金	247	270
投資その他の資産合計	9,723	8,915
固定資産合計	27,724	27,240
資産合計	46,380	46,309

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,083	5,054
短期借入金	2 5,752	2 6,758
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	-	138
未払金	3,557	3,831
未払法人税等	224	238
賞与引当金	653	447
店舗閉鎖損失引当金	164	350
その他	1,467	1,688
流動負債合計	17,003	18,606
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	2 4,832	2 1,494
リース債務	-	663
退職給付引当金	1,732	1,554
役員退職慰労引当金	11	-
負ののれん	8	3
繰延税金負債	47	-
その他	936	710
固定負債合計	7,669	4,426
負債合計	24,672	23,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,345	18,280
資本剰余金	15,412	19,348
利益剰余金	8,342	13,840
自己株式	12	14
株主資本合計	21,402	23,773
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	315	307
繰延ヘッジ損益	8	15
評価・換算差額等合計	324	322
少数株主持分	18	174
純資産合計	21,708	23,276
負債純資産合計	46,380	46,309

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	58,784	73,778
売上原価	2 35,929	2 43,496
売上総利益	22,854	30,282
販売費及び一般管理費	1, 2 33,455	1, 2 35,657
営業損失( )	10,600	5,374
営業外収益		
受取利息	41	24
受取配当金	70	42
負ののれん償却額	8	9
持分法による投資利益	455	491
雑収入	262	161
営業外収益合計	839	728
営業外費用		
支払利息	306	245
株式交付費	-	62
たな卸資産廃棄損	105	-
雑損失	154	81
営業外費用合計	566	389
経常損失( )	10,327	5,035
特別利益		
固定資産売却益	3 8,430	3 11
投資有価証券売却益	869	-
その他	388	13
特別利益合計	9,688	24
特別損失		
固定資産廃棄損	4 412	4 257
固定資産売却損	5 16	-
減損損失	6 4	-
投資有価証券評価損	-	76
貸倒引当金繰入額	-	16
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32	205
事業再編損	88	-
事務所移転費用	70	-
その他	4	55
特別損失合計	628	611
税金等調整前当期純損失( )	1,268	5,622
法人税、住民税及び事業税	235	231
法人税等調整額	1	12
法人税等合計	234	243
少数株主損失( )	426	368
当期純損失( )	1,075	5,497

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,317	14,345
当期変動額		
新株の発行	8,027	3,935
当期変動額合計	8,027	3,935
当期末残高	14,345	18,280
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	7,453	15,412
当期変動額		
新株の発行	7,959	3,935
当期変動額合計	7,959	3,935
当期末残高	15,412	19,348
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	7,267	8,342
当期変動額		
当期純損失( )	1,075	5,497
当期変動額合計	1,075	5,497
当期末残高	8,342	13,840
<b>自己株式</b>		
前期末残高	10	12
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	12	14
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,492	21,402
当期変動額		
新株の発行	15,987	7,870
当期純損失( )	1,075	5,497
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	14,909	2,370
当期末残高	21,402	23,773

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	734	315
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	418	622
当期変動額合計	418	622
当期末残高	315	307
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	23
当期変動額合計	2	23
当期末残高	8	15
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	740	324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	416	646
当期変動額合計	416	646
当期末残高	324	322
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	69	18
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88	156
当期変動額合計	88	156
当期末残高	18	174
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	7,302	21,708
当期変動額		
新株の発行	15,987	7,870
当期純損失（ ）	1,075	5,497
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	504	802
当期変動額合計	14,405	1,567
当期末残高	21,708	23,276

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失( )	1,268	5,622
減価償却費	3,074	3,118
減損損失	4	-
負ののれん償却額	8	9
貸倒引当金の増減額( は減少)	116	52
賞与引当金の増減額( は減少)	56	213
店舗閉鎖損失引当金の増減額( は減少)	711	186
たな卸資産廃棄損失引当金の増減額( は減少)	469	-
F C 営業補償引当金の増減額( は減少)	270	-
退職給付引当金の増減額( は減少)	207	218
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	9	13
受取利息及び受取配当金	112	67
支払利息	306	245
持分法による投資損益( は益)	455	491
株式交付費	-	62
固定資産廃棄損	412	257
固定資産売却損益( は益)	8,430	11
投資有価証券売却損益( は益)	868	-
投資有価証券評価損益( は益)	1	76
売上債権の増減額( は増加)	4,296	822
たな卸資産の増減額( は増加)	1,154	230
仕入債務の増減額( は減少)	2,337	148
未払金の増減額( は減少)	733	253
未払消費税等の増減額( は減少)	82	275
その他の流動資産の増減額( は増加)	372	54
前払年金費用の増減額( は増加)	80	25
その他の流動負債の増減額( は減少)	139	37
その他の固定負債の増減額( は減少)	272	172
その他	3	13
小計	12,833	3,433
利息及び配当金の受取額	408	325
利息の支払額	302	233
法人税等の支払額	283	211
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,010	3,554

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	8	3
定期預金の払戻による収入	8	-
投資有価証券の取得による支出	7	6
投資有価証券の売却による収入	1,931	0
少数株主からの連結子会社株式の取得による支出	-	42
その他投資の投資による支出	4	3
その他投資の回収による収入	0	-
有形固定資産の取得による支出	2,684	2,527
有形固定資産の売却による収入	8,472	19
無形固定資産の取得による支出	154	77
貸付けによる支出	497	64
貸付金の回収による収入	48	47
長期前払費用の取得による支出	52	22
敷金及び保証金の差入による支出	214	102
敷金及び保証金の回収による収入	778	330
その他	110	96
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,504	2,550
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,901	406
社債の償還による支出	100	100
長期借入れによる収入	1,970	1,537
長期借入金の返済による支出	4,246	3,909
少数株主からの払込みによる収入	343	350
リース債務の返済による支出	-	52
割賦債務の返済による支出	32	53
株式の発行による収入	15,987	7,807
自己株式の取得による支出	1	1
少数株主への配当金の支払額	4	2
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,012	5,169
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,498	935
現金及び現金同等物の期首残高	2,268	8,767
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	99
現金及び現金同等物の期末残高	8,767	7,931



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社グループは、前連結会計年度において80億90百万円の大幅な当期純損失を計上しました。</p> <p>当連結会計年度においても営業損失106億円、経常損失103億27百万円、当期純損失10億75百万円を計上し、営業キャッシュ・フローは130億10百万円のマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>そこで当社グループでは、山崎製パン株式会社（以下「山崎製パン」）の全面的な協力のもとに経営基盤を強化すべく中期経営計画を策定し、その達成に取り組んでおります。山崎製パンからの資本援助をはじめ、同社の豊富な事業経験・ノウハウや人材支援を受けており、当社中期経営計画の遂行上不可欠の支えとなっております。同社はA I B (American Institute of Baking) 食品安全統合基準による指導監査システム導入を契機として、当社再生の基盤作りに大きな役割を果たしましたが、現在は技術面に止まらず、経営、業務全般にわたって当社の再建に協力いただいております。</p> <p>現在取り組んでいる「中期経営計画」は以下の通りであり、平成22年3月期連結経常利益黒字化に向け、全社一丸となって諸施策を推進中であります。</p> <p>1. 「中期経営計画」（平成20年3月期～平成22年3月期）の概要と現状分析</p> <p>(1) 本中期計画の目標</p> <p>平成22年に創業100周年を迎えるにあたり、不二家の総合力を発揮し、消費者・株主・従業員をはじめとするステークホルダーの期待に応える企業となります。その結果、平成22年3月期には、連結黒字化を実現します。</p> <p>経営ビジョンに沿った魅力ある商品・サービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の基幹事業（洋菓子・レストラン・菓子・食品）を充実強化いたします。</li> <li>・多様化する消費者のニーズに対応して新たな商品・業態を開発し展開いたします。</li> </ul> <p>メーカー力の向上と社員の意識改革</p> <p>人材・技術（生産技術・生産管理システム・商品技術）・設備・営業インフラを再構築し、強い不二家になります。併せて社員の意識を改革して前例にとらわれず自由に発想し、迅速に行動する集団を作り、風通しの良い企業風土を創ります。</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 本計画のスタートにあたっての前提</p> <p>新経営体制の特質</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務資本提携により、不二家の経営に山崎製パンの人材・経営ノウハウが加わりました。</li> <li>・両社の特長と強みの相乗効果を最大限に発揮する事業運営を進めております。</li> <li>・社員やフランチャイズチェーン店の中で、『不二家と山崎製パンの長所が融合して、新しい不二家が生まれつつある』という認識が急速に広がりつつあるなど、既に目に見える形で変化が始まっております。</li> </ul> <p>社会的信頼回復の推進</p> <p>平成19年1月の一連の問題により、当社の社会的信頼は大きく揺らぎ現在もその影響を脱しておりませんが、信頼回復の基本は良質で安心・安全な商品・サービスの提供という事業本来の活動ではありますが、透明性の高い経営を進める観点から、グループ全体にわたる企業統治システムの構築とその開示など、社会との対話を推進いたします。</p> <p>(3) 基本戦略</p> <p>&lt; 基幹事業の強化及び事業領域の拡大 &gt;</p> <p>既存領域 (基幹3事業 + 関連事業)</p> <p>基幹3事業の改革・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洋菓子事業：事業戦略の転換による収益体制の確立</li> <li>・菓子事業：本計画期間中の収益源として、より強固な収益基盤を確立</li> <li>・食品事業：強みを活かしたブランド・領域に集中新領域 (着実な種まきの実施、早期の収穫をめざす)</li> <li>・バンダイナムコグループ等との取組み</li> <li>・キャラクタービジネス展開</li> <li>・通販ビジネスの積極展開</li> </ul> <p>&lt; 事業インフラの構築と組織構造の再設計 &gt;</p> <p>人材育成・開発...山崎製パンと不二家の協働経営による人材育成</p> <p>生産管理システムの再構築による経営管理の強化</p> <p>営業インフラの整備...すべての事業で営業システムを再構築</p> <p>業務責任体制の明確化(現場重視・委員会運営の推進)</p> <p>&lt; 経営の透明性確保と社会的責任の遂行 &gt;</p> <p>内部統制推進・強化と外部との対話</p> <p>全社品質保証体制の管理充実による安全・安心の追求</p>	

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 現状分析</p> <p>当連結会計年度におきましては洋菓子・外食の店舗閉鎖や洋菓子・菓子の販売アイテム数の減少により売上高が前連結会計年度に比べて減少しております。小売部門につきましては回復が遅れがみでありますが、山崎製パンとの相互OEMの拡充やスイーツ&amp;ベーカリー店舗展開などの取り組みを着実に進めております。また、卸売部門につきましてはお取引先様との営業再開が進み売上がほぼ前年並みの水準まで戻りつつあり、計画を上回る売上高で推移しております。利益面につきましては大幅な赤字を計上しておりますが、上記「中期経営計画」に沿った形で売上高は徐々に回復しており、工場の稼働率も上昇基調にあります。固定費削減の努力と合わせて赤字幅は縮小傾向にあり、業績は改善されつつあります。</p> <p>2. 経営体制の強化</p> <p>前連結会計年度の株主総会以降は、代表取締役櫻井康文以外の取締役を一新し、山崎製パンから代表取締役会長山田憲典以下5名を加え、更に、社外取締役2名を招聘し、新体制による取締役会を発足させました。取締役会は経営意思の最高決定機関として位置づけ、主要取締役による常務会と、取締役に加え主要執行役員も出席する業務執行会議及び取締役以下部長以上の幹部社員に關係会社の代表を加えた事業所長会議を新設し、ガバナンスの強化とともに意思決定及び業務執行の迅速化を図りました。また、關係会社の経営と業務推進の方針決定に資するため、不二家本体の経営陣と關係会社社長との協議機関として、關係会社経営報告会(社長会)を設置し、關係会社への監督・支援を抜本的に改革する試みをスタートさせ、実効をあげつつあります。(以上の会議すべてに常勤監査役はオブザーバーとして参加)</p> <p>3. 資本・資金の増強</p> <p>平成19年3月26日に山崎製パンとの間で業務資本提携契約を締結し、同年4月11日に山崎製パンへの普通株式発行による第三者割当増資159億87百万円を実施し、財務基盤の強化を図りました。また、当社所有資産である銀座二丁目ビルの売却により、借入金の削減を図りました。</p> <p>当社グループは上記の経営計画の実行により継続企業的前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って当社グループは継続企業を前提として連結財務諸表を作成しており、継続企業的前提に関する重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社は㈱不二家フードサービス、㈱ダロワイヨジャポン、不二家乳業㈱、㈱不二家システムセンター及び㈱F F S 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱不二家フードサービスは会社分割により㈱F F Sに商号変更いたしました。新たに分割承継会社㈱不二家フードサービスを設立したため、当連結会計年度において連結の範囲に含めております。また、㈱F F Sは平成20年3月に解散決議をしております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 不二家サンヨー㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社は㈱不二家フードサービス、㈱ダロワイヨジャポン、不二家乳業㈱、㈱不二家システムセンター、不二家サンヨー㈱及び㈱F F S 不二家サンヨー㈱は、重要性が増したため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 不二家テクノ㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 1社 不二家サンヨー㈱</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社 B - R サーティワン アイスクリーム㈱ 日本食材㈱</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社(不二家テクノ㈱他)及び関連会社(㈱ユトリア不二家他)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用会社のうち、B - R サーティワン アイスクリーム㈱は決算日が連結決算日と異なるため、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。	同左

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          決算日の市場価格等に基づく時価法          (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法          たな卸資産...製品・仕掛品・貯蔵品          は主として総平均法による原価法          原材料は最終仕入原価法による原価法</p> <p>デリバティブ          時価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          定率法          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>たな卸資産          製品・仕掛品・貯蔵品は主として総平均法による原価法          原材料は最終仕入原価法による原価法          (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更)          当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。          これにより、営業損失は157百万円増加し、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ20百万円増加しております。          なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>デリバティブ          同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く)          定率法          なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。          ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。          主な耐用年数は次のとおりであります。          建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 4～10年</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ68百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失がそれぞれ239百万円増加し、税金等調整前当期純損失が232百万円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～9年としておりましたが、当連結会計年度より5～10年に変更いたしました。この変更は、税制改正を契機として、現存資産の使用状況に合わせ使用期間を耐用年数に反映させるためのものであります。</p> <p>これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失が128百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 翌連結会計年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,718百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,822百万円)については15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。ただし、当社においては平成19年3月13日役員退職慰労引当金制度を廃止し、全額を取崩しました。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,843百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,947百万円)については15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4)</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、金利スワップ取引については、 すべて金利スワップの特例処理の要件を 満たしているため、当該特例処理を適用 しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....為替予約取引等、金利 スワップ取引 ヘッジ対象.....原材料輸入に係る外 貨建予定取引、借入金の変動金利</p> <p>ヘッジ方針 原材料輸入に係る為替変動リスク及び 将来の支払利息に係る金利変動リスク について、ヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動 又はキャッシュ・フロー変動の累計を 比較し、その変動額の比率によって有 効性を評価しています。ただし、特例 処理によっている金利スワップにつ いては、有効性の評価を省略して おります。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式に よっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 重要な繰延資産の処理方法 株式交付費については、支出時に全額 費用として処理しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための 重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の 評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法によって おります。	同左
6. 負ののれんの償却に関する 事項	負ののれんの償却については、5年 間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預 金及び容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償 還期限の到来する短期投資からな っております。	同左



【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の影響額は軽微のため記載を省略しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,951百万円、245百万円、1,244百万円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「賃貸収入」(当連結会計年度は30百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「雑収入」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「子会社分割関連費用」と掲記されていたものは、EDNETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するために、当連結会計年度より「事業再編損」に勘定科目を変更しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,458百万円 出資金 219百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,361百万円 土地 2,237 投資有価証券 844</p> <hr/> <p>計 7,444</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 5,615百万円 長期借入金 4,756</p> <hr/> <p>計 10,372</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関の借入金に対する保証</p> <p>不二家サンヨー(株) 245百万円 不二家(杭州)食品有限公司 28 (株)ユトリア不二家 51</p> <hr/> <p>計 325</p> <p>関係会社他の営業債務に対する保証</p> <p>(株)ジェフグルメカード 30百万円</p> <hr/> <p>計 30</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 3,625百万円 出資金 219百万円</p> <p>2. 担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 4,328百万円 土地 2,268 投資有価証券 391</p> <hr/> <p>計 6,988</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 6,248百万円 長期借入金 1,451</p> <hr/> <p>計 7,700</p> <p>3. 保証債務 連結会社以外の関係会社の金融機関の借入金に対する保証</p> <p>不二家(杭州)食品有限公司 28百万円 (株)ユトリア不二家 46</p> <hr/> <p>計 74</p> <p>関係会社他の営業債務に対する保証</p> <p>(株)ジェフグルメカード 30百万円</p> <hr/> <p>計 30</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																												
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 運賃及び倉庫料</td><td style="text-align: right;">3,743百万円</td></tr> <tr><td>2. 販売促進費</td><td style="text-align: right;">8,073</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">2,054</td></tr> <tr><td>4. 水道光熱費</td><td style="text-align: right;">752</td></tr> <tr><td>5. 地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,265</td></tr> <tr><td>6. 給料及び手当</td><td style="text-align: right;">7,823</td></tr> <tr><td>7. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">380</td></tr> <tr><td>8. 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">610</td></tr> <tr><td>9. 役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>10. 委託業務費</td><td style="text-align: right;">1,008</td></tr> <tr><td>11. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">152</td></tr> <tr><td>12. 事業税</td><td style="text-align: right;">113</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">125百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、土地8,209百万円、建物215百万円、機械装置5百万円によるものであります。</p> <p>4. 固定資産廃棄損は、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。</p> <p>5. 固定資産売却損は、建物及び構築物、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。</p>	1. 運賃及び倉庫料	3,743百万円	2. 販売促進費	8,073	3. 広告宣伝費	2,054	4. 水道光熱費	752	5. 地代家賃	2,265	6. 給料及び手当	7,823	7. 賞与引当金繰入額	380	8. 退職給付引当金繰入額	610	9. 役員退職慰労引当金繰入額	3	10. 委託業務費	1,008	11. 貸倒引当金繰入額	152	12. 事業税	113	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1. 運賃及び倉庫料</td><td style="text-align: right;">4,261百万円</td></tr> <tr><td>2. 販売促進費</td><td style="text-align: right;">11,633</td></tr> <tr><td>3. 広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">1,893</td></tr> <tr><td>4. 水道光熱費</td><td style="text-align: right;">697</td></tr> <tr><td>5. 地代家賃</td><td style="text-align: right;">2,157</td></tr> <tr><td>6. 給料及び手当</td><td style="text-align: right;">6,612</td></tr> <tr><td>7. 賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">269</td></tr> <tr><td>8. 退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">652</td></tr> <tr><td>9. 委託業務費</td><td style="text-align: right;">994</td></tr> <tr><td>10. 貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">114百万円</p> <p>3. 固定資産売却益は、建物、機械装置及び工具器具備品によるものであります。</p> <p>4. 固定資産廃棄損は、機械装置及び運搬具の毀損等によるものであります。</p>	1. 運賃及び倉庫料	4,261百万円	2. 販売促進費	11,633	3. 広告宣伝費	1,893	4. 水道光熱費	697	5. 地代家賃	2,157	6. 給料及び手当	6,612	7. 賞与引当金繰入額	269	8. 退職給付引当金繰入額	652	9. 委託業務費	994	10. 貸倒引当金繰入額	85
1. 運賃及び倉庫料	3,743百万円																																												
2. 販売促進費	8,073																																												
3. 広告宣伝費	2,054																																												
4. 水道光熱費	752																																												
5. 地代家賃	2,265																																												
6. 給料及び手当	7,823																																												
7. 賞与引当金繰入額	380																																												
8. 退職給付引当金繰入額	610																																												
9. 役員退職慰労引当金繰入額	3																																												
10. 委託業務費	1,008																																												
11. 貸倒引当金繰入額	152																																												
12. 事業税	113																																												
1. 運賃及び倉庫料	4,261百万円																																												
2. 販売促進費	11,633																																												
3. 広告宣伝費	1,893																																												
4. 水道光熱費	697																																												
5. 地代家賃	2,157																																												
6. 給料及び手当	6,612																																												
7. 賞与引当金繰入額	269																																												
8. 退職給付引当金繰入額	652																																												
9. 委託業務費	994																																												
10. 貸倒引当金繰入額	85																																												

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
6. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
用途	種類	場所	金額 (百万円)				
遊休資産 等	機械装置及び 運搬具	野木工場(栃木 県)	4				
<p>当社グループは、主として事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っております。このうち、外食店舗につきましては店舗別資産ごとにグルーピングを行い、貸貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>減損会計の手続を行った結果、外食店舗について収益性が著しく下落した店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。</p> <p>正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フロー見積額を5%で割引いて算定しております。</p> <p>当社の小売グループにつきましては、減損の兆候がございましたが、正味売却価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識はないとの判定に至っております。</p> <p>当社の卸売グループにつきましても、減損の兆候がございましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識はないとの判定に至っております。</p> <p>その他のグループにつきましては、減損の兆候はありません。</p> <p>また、遊休資産等については、今後の使用の見込みがなく、収益性の見込みもないことから、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	126,344	68,032	-	194,376
合計	126,344	68,032	-	194,376
自己株式				
普通株式(注)2	54	9	-	64
合計	54	9	-	64

- (注)1. 発行済株式総数の増加68,032千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。  
2. 自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)1	194,376	63,470	-	257,846
合計	194,376	63,470	-	257,846
自己株式				
普通株式(注)2	64	11	-	76
合計	64	11	-	76

- (注)1. 発行済株式総数の増加63,470千株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。  
2. 自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目との関係  (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目との関係  (百万円)
現金及び預金勘定 8,774	現金及び預金勘定 7,942
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 7	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 11
現金及び現金同等物 8,767	現金及び現金同等物 7,931

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具	81	48	-	32	機械装置及び運搬具	67	44	-	23
その他	1,686	921	234	530	その他	1,326	797	234	295
合計	1,767	970	234	563	合計	1,394	841	234	318
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 296百万円 1年超 446 合計 742 リース資産減損勘定の残高 179 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 493百万円 リース資産減損勘定の取崩額 166 減価償却費相当額 327 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額 1年内 219百万円 1年超 224 合計 443 リース資産減損勘定の残高 124 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失 支払リース料 301百万円 リース資産減損勘定の取崩額 54 減価償却費相当額 246 (4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,050	1,426	376
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,050	1,426	376
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	139	94	45
	債券	-	-	-
	その他	109	109	-
	小計	248	203	45
合計		1,298	1,630	331

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	47

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,931	869	1

当連結会計年度(平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	75	170	95
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	75	170	95
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,075	662	413
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,075	662	413
合計		1,150	833	317

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式	176

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
-	-	-

（注）当連結会計年度において、有価証券について46百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容及び利用目的</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段.....為替予約取引等、金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象.....原材料輸入に係る外貨建予定取引、借入金の変動金利</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>原材料輸入に係る為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しています。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクの回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>原材料輸入に係る外貨建予定取引の為替変動リスク及び将来の支払利息に係る金利変動リスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも使用度の高い銀行等に限定しているため相手先の契約不履行等の信用リスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、社内規定に基づく決裁のもと、経営統括部が取引の執行及び管理の主管部署となり、リスク管理を行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>該当事項はありません。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引内容及び利用目的</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの管理体制</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p style="text-align: right;">同左</p>



(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等の際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
イ	退職給付債務	13,348	12,236
ロ	年金資産	7,434	5,619
ハ	未積立退職給付債務(イ+ロ)	5,913	6,616
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	3,695	3,178
ホ	未認識数理計算上の差異	1,185	2,559
ヘ	未認識過去勤務債務(債務の減額)	-	-
ト	連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,031	878
チ	前払年金費用	700	675
リ	退職給付引当金(ト-チ)	1,732	1,554

3. 退職給付費用の内訳

		(単位：百万円)	
		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ	勤務費用	423	368
ロ	利息費用	273	255
ハ	期待運用収益	120	106
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	527	529
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	173	359
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	-	-
ト	退職給付費用	1,277	1,406

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

		前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
		期間定額基準	期間定額基準
イ	退職給付見込額の期間配分方法		
ロ	割引率	2.0%	2.0%
ハ	期待運用収益率	2.0%	2.0%
ニ	過去勤務債務の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生連結会計年度から費用処理しております。)	-	-
ホ	数理計算上の差異の処理年数 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	9年	9年
ヘ	会計基準変更時差異の処理年数	15年	15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">261</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,469</td></tr> <tr><td>未払歩戻奨励金</td><td style="text-align: right;">36</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">34</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">402</td></tr> <tr><td>役員退職引当金</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>その他投資評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">7,412</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">233</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">291</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">364</td></tr> <tr><td>リース資産減損損失</td><td style="text-align: right;">72</td></tr> <tr><td>債務保証損失引当金</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">66</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">128</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,678</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,608</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  - その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">22</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	261	貸倒引当金	2,469	未払歩戻奨励金	36	未払事業税	34	未払事業所税	6	退職給付引当金	402	役員退職引当金	3	その他投資評価損	20	繰越欠損金	7,412	退職給付信託設定	868	投資有価証券評価損	233	固定資産減価償却費	291	関係会社株式評価損	364	リース資産減損損失	72	債務保証損失引当金	7	店舗閉鎖損失引当金	66	その他	128	繰延税金資産小計	12,678	評価性引当額	12,608	繰延税金資産計	70	繰延税金負債		- その他有価証券評価差額金	47	繰延税金負債計	47	繰延税金資産の純額	22	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位:百万円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">179</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">2,586</td></tr> <tr><td>未払歩戻奨励金</td><td style="text-align: right;">23</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>その他投資評価損</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">6,280</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定</td><td style="text-align: right;">882</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">4</td></tr> <tr><td>固定資産減価償却費</td><td style="text-align: right;">304</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">376</td></tr> <tr><td>リース資産減損損失</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>店舗閉鎖損失引当金</td><td style="text-align: right;">162</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">115</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,356</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,295</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>  - その他</td><td style="text-align: right;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金負債計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">49</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	賞与引当金	179	貸倒引当金	2,586	未払歩戻奨励金	23	未払事業税	31	未払事業所税	7	退職給付引当金	336	その他投資評価損	20	繰越欠損金	6,280	退職給付信託設定	882	投資有価証券評価損	4	固定資産減価償却費	304	関係会社株式評価損	376	リース資産減損損失	44	店舗閉鎖損失引当金	162	その他	115	繰延税金資産小計	11,356	評価性引当額	11,295	繰延税金資産計	60	繰延税金負債		- その他	11	繰延税金負債計	11	繰延税金資産の純額	49
賞与引当金	261																																																																																												
貸倒引当金	2,469																																																																																												
未払歩戻奨励金	36																																																																																												
未払事業税	34																																																																																												
未払事業所税	6																																																																																												
退職給付引当金	402																																																																																												
役員退職引当金	3																																																																																												
その他投資評価損	20																																																																																												
繰越欠損金	7,412																																																																																												
退職給付信託設定	868																																																																																												
投資有価証券評価損	233																																																																																												
固定資産減価償却費	291																																																																																												
関係会社株式評価損	364																																																																																												
リース資産減損損失	72																																																																																												
債務保証損失引当金	7																																																																																												
店舗閉鎖損失引当金	66																																																																																												
その他	128																																																																																												
繰延税金資産小計	12,678																																																																																												
評価性引当額	12,608																																																																																												
繰延税金資産計	70																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
- その他有価証券評価差額金	47																																																																																												
繰延税金負債計	47																																																																																												
繰延税金資産の純額	22																																																																																												
賞与引当金	179																																																																																												
貸倒引当金	2,586																																																																																												
未払歩戻奨励金	23																																																																																												
未払事業税	31																																																																																												
未払事業所税	7																																																																																												
退職給付引当金	336																																																																																												
その他投資評価損	20																																																																																												
繰越欠損金	6,280																																																																																												
退職給付信託設定	882																																																																																												
投資有価証券評価損	4																																																																																												
固定資産減価償却費	304																																																																																												
関係会社株式評価損	376																																																																																												
リース資産減損損失	44																																																																																												
店舗閉鎖損失引当金	162																																																																																												
その他	115																																																																																												
繰延税金資産小計	11,356																																																																																												
評価性引当額	11,295																																																																																												
繰延税金資産計	60																																																																																												
繰延税金負債																																																																																													
- その他	11																																																																																												
繰延税金負債計	11																																																																																												
繰延税金資産の純額	49																																																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,041	34,701	271	770	58,784	-	58,784
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	2	124	807	933	(933)	-
計	23,041	34,703	395	1,577	59,718	(933)	58,784
営業費用	30,004	36,504	346	1,279	68,134	1,251	69,385
営業利益または営業損失 ( )	6,962	1,801	49	298	8,416	(2,184)	10,600
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	16,264	17,412	982	1,089	35,748	10,631	46,380
減価償却費	1,234	1,637	34	100	3,005	68	3,074
減損損失	4	-	-	-	4	-	4
資本的支出	1,540	949	68	267	2,826	135	2,962

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	小売事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	25,295	47,335	255	892	73,778	-	73,778
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	7	109	733	850	(850)	-
計	25,296	47,342	365	1,625	74,629	(850)	73,778
営業費用	28,802	47,166	325	1,344	77,639	1,514	79,153
営業利益または営業損失 ( )	3,506	175	39	281	3,009	(2,364)	5,374
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出							
資産	16,239	18,832	942	1,006	37,020	9,289	46,309
減価償却費	1,281	1,580	51	120	3,034	83	3,118
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,227	1,848	20	44	3,140	230	3,371

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主な製品等

事業区分	主要な事業内容
小売事業	ケーキ、ベーカリー、デザート、アイスクリーム等の洋菓子類の製造販売、喫茶及び飲食店の経営
卸売事業	チョコレート、キャンディ、焼菓子、飲料及び乳飲料等菓子食品類の製造販売
不動産事業	不動産の賃貸、管理等
その他の事業	DNAの解析及び試薬の販売、事務受託業務及びアウトソーシング受託

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用等の金額は2,184百万円及び2,364百万円であり、その主なものは当社の総務、管理、経理、人事部門及び基礎研究等に係る費用であります。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,631百万円及び9,289百万円であり、その主なものは、当社での長期投資資金（投資有価証券）及び本社等に係る資産等であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

6. 会計方針の変更

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業損失が「小売事業」で75百万円増加し、営業利益が「卸売事業」で81百万円減少しております。

7. 追加情報

(当連結会計年度)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を7～9年としておりましたが、当連結会計年度より5～10年に変更いたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、営業損失が「小売事業」で20百万円減少し、営業利益が「卸売事業」で108百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

その他の関係会社

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
その他の関係会社	山崎製パン(株)	東京都千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(被所有)直接 35.0	兼任 2名	当社製品の販売	製品の販売 (注)2	414	売掛金	52
							同社製品の仕入	製品の仕入 (注)2	190	買掛金	20

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 当社製品の販売及び同社製品の仕入については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、親会社又は重要な関連会社に関する注記が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	山崎製パン(株)	東京都千代田区	11,014	パン、和菓子、洋菓子等製造及び販売	(被所有)直接 51.0	当社製品の販売 同社製品の仕入 役員の兼任	製品の販売 (注)2	1,751	売掛金	220
							製品の仕入 (注)2	184	買掛金	25
							第三者割当増資 (注)3	7,870	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 当社製品の販売及び同社製品の仕入については、実勢価格を勘案して合理的に決定しております。  
3. 第三者割当増資は、当社が行った増資を1株 124円で同社が全額引受けたものであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

山崎製パン(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はB-R サーティワン アイスクリーム(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	5,706百万円
固定資産合計	5,378百万円
流動負債合計	2,325百万円
固定負債合計	1,061百万円
純資産合計	7,697百万円
売上高	14,859百万円
税引前当期純利益金額	1,846百万円
当期純利益金額	1,059百万円

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	111.81円	1株当たり純資産額	90.98円
1株当たり当期純損失	5.59円	1株当たり当期純損失	25.47円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,075	5,497
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,075	5,497
期中平均株式数(千株)	192,271	215,867

2. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	21,708	23,276
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	21,726	23,451
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額の主な内訳(百万円)		
少数持主持分	18	174
普通株式の発行済株式数(千株)	194,376	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	64	76
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	194,312	257,770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)不二家	第四回無担保社債	平成17年2月18日	200 (100)	100 (100)	1.01	-	平成22年2月18日
合計	-	-	200 (100)	100 (100)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
100	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,740	3,546	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,012	3,211	2.4	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	138	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,832	1,494	2.5	平成22年～ 平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	663	-	平成22年～ 平成28年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	10,584	9,055	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,245	160	38	38
リース債務	138	138	134	114

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(百万円)	16,519	15,864	22,238	19,156
税金等調整前四半期純損失金額( ) (百万円)	2,043	2,154	647	776
四半期純損失金額( ) (百万円)	2,002	2,123	598	773
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	10.31	10.93	2.75	2.24

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟等

当社を被告として、5件訴額合計4億52百万円の損害賠償請求訴訟が係争中であります。うち、訴額3億60百万円の1件については、平成21年6月16日、東京地方裁判所より原告らの請求を全面的に棄却するとの判決(当社の全面的な勝訴判決)が下されましたが、控訴期間との関係により有価証券報告書提出日現在において当該判決は確定しておりません。これらの訴訟は、いずれも平成19年1月の一連の問題を契機として、各原告が経営している不二家ファミリーチェーン店舗の売上が減少した等の損害を受けたと主張するものであり、当社に対しそれらの損害の賠償を請求するものであります。

現在、上記判決のあった1件以外のこれらの訴訟は、いずれも東京地方裁判所において審理中であります。



2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,896	7,030
受取手形	80	96
売掛金	2 6,001	2 6,837
商品及び製品	1,876	1,986
仕掛品	217	277
原材料	957	-
貯蔵品	199	-
原材料及び貯蔵品	-	1,140
前払費用	179	148
関係会社短期貸付金	5,933	6,179
その他	2 306	2 297
貸倒引当金	5,846	6,252
流動資産合計	17,801	17,742
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 23,341	1 23,373
減価償却累計額	16,584	16,926
建物(純額)	6,756	6,447
構築物	1,849	1,887
減価償却累計額	1,468	1,514
構築物(純額)	381	372
機械及び装置	34,072	35,277
減価償却累計額	27,881	28,986
機械及び装置(純額)	6,191	6,291
車両運搬具	364	373
減価償却累計額	328	338
車両運搬具(純額)	35	34
工具、器具及び備品	2,864	2,643
減価償却累計額	2,471	2,358
工具、器具及び備品(純額)	392	284
土地	1 2,813	1 2,813
リース資産	-	656
減価償却累計額	-	43
リース資産(純額)	-	613
建設仮勘定	67	58
有形固定資産合計	16,639	16,915
無形固定資産		
借地権	105	105
商標権	0	0
ソフトウェア	203	130
その他	55	78
無形固定資産合計	365	314
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,626	1 970

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
関係会社株式	2,915	3,577
出資金	12	11
関係会社出資金	219	219
長期貸付金	268	294
従業員に対する長期貸付金	59	50
関係会社長期貸付金	139	-
破産更生債権等	38	6
長期前払費用	256	153
敷金及び保証金	2,239	2,053
前払年金費用	700	675
その他	135	228
貸倒引当金	387	270
投資その他の資産合計	8,223	7,970
固定資産合計	25,228	25,200
資産合計	43,029	42,942
負債の部		
流動負債		
支払手形	355	339
買掛金	2 4,477	2 4,368
短期借入金	1 3,578	1 3,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,908	1 3,089
1年内償還予定の社債	100	100
リース債務	-	126
未払金	2 2,394	2 2,331
未払歩戻奨励金	931	1,269
未払消費税等	94	294
未払費用	517	509
未払法人税等	156	143
前受金	102	81
賞与引当金	519	345
店舗閉鎖損失引当金	164	151
設備関係支払手形	464	480
その他	45	44
流動負債合計	15,809	16,675
固定負債		
社債	100	-
長期借入金	1 4,700	1 1,297
リース債務	-	608
繰延税金負債	47	-
退職給付引当金	1,355	1,196
債務保証損失引当金	18	-
長期預り保証金	2 498	2 400
固定負債合計	6,720	3,503
負債合計	22,530	20,179

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,345	18,280
資本剰余金		
資本準備金	15,412	19,348
資本剰余金合計	15,412	19,348
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	9,558	14,539
利益剰余金合計	9,558	14,539
自己株式	10	12
株主資本合計	20,189	23,076
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	309	312
評価・換算差額等合計	309	312
純資産合計	20,498	22,763
負債純資産合計	43,029	42,942

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	48,524	63,157
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	710	1,876
当期製品製造原価	28,585	33,198
当期商品及び製品仕入高	4,519	5,968
食堂部門売上原価	<sub>1</sub> 366	<sub>1</sub> 339
その他の事業売上原価	<sub>2</sub> 115	<sub>2</sub> 140
合計	34,297	41,524
他勘定振替高	<sub>3</sub> 337	<sub>3</sub> 174
商品及び製品期末たな卸高	1,876	1,986
売上原価	<sub>5</sub> 32,082	<sub>5</sub> 39,363
売上総利益	16,441	23,794
販売費及び一般管理費	<sub>4, 5</sub> 25,588	<sub>4, 5</sub> 28,546
営業損失( )	9,147	4,752
営業外収益		
受取利息	128	54
受取配当金	<sub>6</sub> 452	<sub>6</sub> 547
雑収入	218	134
営業外収益合計	799	736
営業外費用		
支払利息	278	226
たな卸資産廃棄損	105	-
株式交付費	-	62
雑損失	133	71
営業外費用合計	517	360
経常損失( )	8,865	4,377
特別利益		
固定資産売却益	<sub>7</sub> 8,330	-
投資有価証券売却益	869	-
その他	65	-
特別利益合計	9,265	-

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産廃棄損	8 351	8 222
固定資産売却損	9 16	-
減損損失	10 4	-
投資有価証券評価損	-	8
関係会社株式評価損	685	29
貸倒引当金繰入額	11 688	11 227
店舗閉鎖損失引当金繰入額	32	6
事務所移転費用	70	-
その他	3	18
特別損失合計	1,853	512
税引前当期純損失( )	1,453	4,889
法人税、住民税及び事業税	84	91
法人税等合計	84	91
当期純損失( )	1,538	4,981

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 第113期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			当事業年度 第114期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
材料費			15,215	53.0		19,188	57.7
労務費			6,839	23.8		7,178	21.6
経費							
1. 減価償却費		2,229			2,166		
2. 外注加工費		361			406		
3. その他の経費		4,075	6,666	23.2	4,320	6,892	20.7
当期総製造費用			28,721	100.0		33,259	100.0
仕掛品期首たな卸高			80			217	
合計			28,802			33,476	
仕掛品期末たな卸高			217			277	
当期製品製造原価			28,585			33,198	

(注) 原価計算の方法は製品グループ別単純総合原価計算を実施しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	6,317	14,345
当期変動額		
新株の発行	8,027	3,935
当期変動額合計	8,027	3,935
当期末残高	14,345	18,280
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	7,453	15,412
当期変動額		
新株の発行	7,959	3,935
当期変動額合計	7,959	3,935
当期末残高	15,412	19,348
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,019	9,558
当期変動額		
当期純損失( )	1,538	4,981
当期変動額合計	1,538	4,981
当期末残高	9,558	14,539
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8	10
当期変動額		
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	10	12
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,742	20,189
当期変動額		
新株の発行	15,987	7,870
当期純損失( )	1,538	4,981
自己株式の取得	1	1
当期変動額合計	14,447	2,887
当期末残高	20,189	23,076

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	696	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	622
当期変動額合計	386	622
当期末残高	309	312
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	6	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	-	-
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	702	309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	622
当期変動額合計	393	622
当期末残高	309	312
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	6,445	20,498
当期変動額		
新株の発行	15,987	7,870
当期純損失（ ）	1,538	4,981
自己株式の取得	1	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	393	622
当期変動額合計	14,053	2,264
当期末残高	20,498	22,763



【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度 第113期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 第114期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>当社は、前事業年度において80億19百万円の大幅な当期純損失を計上しました。</p> <p>当事業年度においても営業損失91億47百万円、経常損失88億65百万円、当期純損失15億38百万円を計上しました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>そこで当社では、山崎製パン株式会社（以下「山崎製パン」）の全面的な協力のもとに経営基盤を強化すべく中期経営計画を策定し、その達成に取り組んでおります。山崎製パンからは資本援助をはじめ、同社の豊富な事業経験・ノウハウや人材支援を受けており、当社中期経営計画の遂行上不可欠の支えとなっております。同社はA I B（American Institute of Baking）食品安全統合基準による指導監査システム導入を契機として、当社再生の基盤作りに大きな役割を果たしましたが、現在は技術面に止まらず、経営、業務全般にわたって当社の再建に協力いただいております。</p> <p>現在取り組んでいる「中期経営計画」は以下の通りであり、平成22年 3月期経常利益黒字化に向け、全社一丸となって諸施策を推進中であります。</p> <p>1. 「中期経営計画」（平成20年 3月期～平成22年 3月期）の概要と現状分析</p> <p>(1) 本中期計画の目標</p> <p>平成22年に創業100周年を迎えるにあたり、不二家の総合力を発揮し、消費者・株主・従業員をはじめとするステークホルダーの期待に応える企業となる。その結果、平成22年 3月期には、黒字化を実現します。</p> <p>経営ビジョンに沿った魅力ある商品・サービスの提供</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現在の基幹事業（洋菓子・レストラン・菓子・食品）を充実強化いたします。</li> <li>・多様化する消費者のニーズに対応して新たな商品・業態を開発し展開いたします。</li> </ul> <p>メーカー力の向上と社員の意識改革</p> <p>人材・技術（生産技術・生産管理システム・商品技術）・設備・営業インフラを再構築し、強い不二家になります。併せて社員の意識を改革して前例にとらわれず自由に発想し、迅速に行動する集団を作り、風通しの良い企業風土を創ります。</p>	

<p>前事業年度 第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(2) 本計画のスタートにあたっての前提</p> <p>新経営体制の特質</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務資本提携により、不二家の経営に山崎製パンの人材・経営ノウハウが加わりました。</li> <li>・両社の特長と強みの相乗効果を最大限に発揮する事業運営を進めております。</li> <li>・社員やフランチャイズチェーン店の中で、『不二家と山崎製パンの長所が融合して、新しい不二家が生まれつつある』という認識が急速に広がりつつあるなど、既に目に見える形で変化が始まっております。</li> </ul> <p>社会的信頼回復の推進</p> <p>平成19年1月の一連の問題により、当社の社会的信頼は大きく揺らぎ現在もその影響を脱しておりません。信頼回復の基本は良質で安心・安全な商品・サービスの提供という事業本来の活動ではありますが、透明性の高い経営を進める観点から、企業統治システムの構築とその開示など、社会との対話を推進いたします。</p> <p>(3) 基本戦略</p> <p>&lt; 基幹事業の強化及び事業領域の拡大 &gt;</p> <p>既存領域 (基幹3事業 + 関連事業)</p> <p>基幹3事業の改革・強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・洋菓子事業：事業戦略の転換による収益体制の確立</li> <li>・菓子事業：本計画期間中の収益源として、より強固な収益基盤を確立</li> <li>・食品事業：強みを活かしたブランド・領域に集中新領域 (着実な種まきの実施、早期の収穫を目指す)</li> <li>・バンダイナムコグループ等との取組み</li> <li>・キャラクタービジネス展開</li> <li>・通販ビジネスの積極展開</li> </ul> <p>&lt; 事業インフラの構築と組織構造の再設計 &gt;</p> <p>人材育成・開発...山崎製パンと不二家の協働経営による人材育成</p> <p>生産管理システムの再構築による経営管理の強化</p> <p>営業インフラの整備...すべての事業で営業システムを再構築</p> <p>業務責任体制の明確化(現場重視・委員会運営の推進)</p> <p>&lt; 経営の透明性確保と社会的責任の遂行 &gt;</p> <p>内部統制推進・強化と外部との対話</p> <p>全社品質保証体制の管理充実による安全・安心の追求</p>	

<p>前事業年度 第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(4) 現状分析</p> <p>当事業年度におきましては洋菓子・外食の店舗閉鎖や洋菓子・菓子の販売アイテム数の減少により売上高が前事業年度に比べて減少しております。小売部門については回復が遅れぎみであります。山崎製パンとの相互OEMの拡充やスイーツ&amp;ベーカリー店舗展開などの取り組みを着実に進めております。また、卸売部門につきましてはお取引先様との営業再開が進み売上がほぼ前年並みの水準まで戻りつつあり、計画を上回る売上高で推移しております。利益面につきましては大幅な赤字を計上しておりますが、上記「中期経営計画」に沿った形で売上高は徐々に回復しており、工場の稼働率も上昇基調にあります。固定費削減の努力と合わせて赤字幅は縮小傾向にあり、業績は改善されつつあります。</p> <p>2. 経営体制の強化</p> <p>前事業年度の株主総会以降は、代表取締役櫻井康文以外の取締役を一新し、山崎製パンから代表取締役会長山田憲典以下5名を加え、更に、社外取締役2名を招聘し、新体制による取締役会を発足させました。取締役会は経営意思の最高決定機関として位置づけ、主要取締役による常務会と、取締役に加え主要執行役員も出席する業務執行会議及び取締役以下部長以上の幹部社員に關係会社の代表を加えた事業所長会議を新設し、ガバナンスの強化とともに意思決定及び業務執行の迅速化を図りました。(以上の会議すべてに常勤監査役はオブザーバーとして参加)</p> <p>3. 資本・資金の増強</p> <p>平成19年3月26日に山崎製パンとの間で業務資本提携契約を締結し、同年4月11日に山崎製パンへの普通株式発行による第三者割当増資159億87百万円を実施し、財務基盤の強化を図りました。また、当社所有資産である銀座二丁目ビルの売却により、借入金の削減を図りました。</p> <p>当社は上記の経営計画の実行により継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものと考えております。従って当社は継続企業を前提として財務諸表を作成しており、継続企業の前提に関する重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	

【重要な会計方針】

	前事業年度 第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>				
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原 価法</p> <p>原材料は最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品・仕掛品・貯蔵品は総平均法による原 価法</p> <p>原材料は最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく 簿価切下げの方法により算出)</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する 会計基準」(企業会計基準第9号 平成18 年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業損失は129百万円増加 し、経常損失及び税引前当期純損失は、それ ぞれ18百万円増加しております。</p>				
3. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、平成19年4月1日以降に取得した 有形固定資産について、改正後の法人 税法に基づく減価償却の方法に変更し ております。 これにより営業損失、経常損失及び税 引前当期純損失がそれぞれ56百万円増 加しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産除く) 定率法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額について は、法人税法に規定する方法と同一の 基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得 した建物(附属設備を除く)について は、定額法を採用しております。 主な耐用年数は次のとおりでありま す。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5～10年</td> </tr> </table>	建物	3～50年	機械及び装置	5～10年
建物	3～50年					
機械及び装置	5～10年					

	前事業年度 第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失がそれぞれ234百万円増加し、税引前当期純損失が227百万円増加しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>機械及び装置については、従来、耐用年数を7～9年としておりましたが、当事業年度より5～10年に変更いたしました。この変更は、税制改正を契機として、現存資産の使用状況に合わせ使用期間を耐用年数に反映させるためのものであります。</p> <p>これにより営業損失、経常損失及び税引前当期純損失が123百万円減少しております。</p>
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産除く)</p> <p>同左</p>
		<p>(3) リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
4. 重要な繰延資産の処理方法		<p>新株交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員に支給する賞与に充てるため、当社賞与支給規程に従い、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p>

	前事業年度 第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 翌事業年度の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、会計基準変更時差異(9,564百万円)の一部について、当社保有株式による退職給付信託を設定し、残額(7,668百万円)については15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 関係会社等への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5)</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、すべて金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、当該特例処理を適用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ取引 ヘッジ対象.....借入金の変動金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクについて、ヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....同左 ヘッジ対象.....同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>これによる当事業年度の影響額は軽微のため記載を省略しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 第113期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 第114期 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業計年度から「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ880百万円、260百万円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 第113期 (平成20年3月31日)	当事業年度 第114期 (平成21年3月31日)
1	1
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
建物 4,314百万円	建物 4,246百万円
土地 2,228	土地 2,228
投資有価証券 844	投資有価証券 391
合計 7,387	合計 6,866
(2) 上記担保資産に対応する債務	(2) 上記担保資産に対応する債務
短期借入金 3,578百万円	短期借入金 3,000百万円
1年内に返済予定の長期借入金 1,908	1年内に返済予定の長期借入金 3,089
長期借入金 4,700	長期借入金 1,297
合計 10,187	合計 7,387
2 関係会社に対する資産、負債で区分表示していないものは次のとおりであります。	2 関係会社に対する資産、負債で区分表示していないものは次のとおりであります。
売掛金 296百万円	売掛金 532百万円
流動資産「その他」 76	流動資産「その他」 45
買掛金 126	買掛金 177
未払金 58	未払金 111
預り保証金 27	預り保証金 27
3 偶発債務	3 偶発債務
関係会社の金融機関からの借入金に対する保証	関係会社の金融機関からの借入金に対する保証
㈱ダロワイヨジャパン 200百万円	㈱ダロワイヨジャパン 241百万円
不二家サンヨー㈱ 245	不二家サンヨー㈱ 247
不二家(杭州)食品有限公司 28	不二家乳業㈱ 150
㈱ユトリア不二家 51	不二家(杭州)食品有限公司 28
計 525	㈱ユトリア不二家 46
関係会社他の営業債務に対する保証	関係会社他の営業債務に対する保証
不二家乳業㈱ 59	不二家乳業㈱ 66
㈱ジェフグルメカード 30	㈱ジェフグルメカード 30
計 89	計 96



( 損益計算書関係 )

前事業年度 第113期 ( 自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日 )	当事業年度 第114期 ( 自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日 )
1 食堂部門の材料費です。	1 同左
2 不動産収入に対する売上原価であります。	2 同左
3 製品の損傷損失、商品見本、その他の払出額であります。	3 製品の商品見本及びその他の払出額であります。
4 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費80%、一般管理費20%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	4 販売費及び一般管理費のおおよその割合は、販売費83%、一般管理費17%であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1. 運賃及び倉庫料 3,567百万円	1. 運賃及び倉庫料 3,961百万円
2. 販売促進費 7,829	2. 販売促進費 11,366
3. 広告宣伝費 1,949	3. 広告宣伝費 1,835
4. 水道光熱費 178	4. 水道光熱費 165
5. 地代家賃 699	5. 地代家賃 817
6. 給料及び手当 3,643	6. 給料及び手当 3,564
7. 賞与 308	7. 賞与 298
8. 賞与引当金繰入額 262	8. 賞与引当金繰入額 168
9. 退職給付引当金繰入額 555	9. 退職給付引当金繰入額 601
10. 福利厚生費 780	10. 福利厚生費 739
11. 減価償却費 643	11. 減価償却費 624
12. 委託業務費 1,549	12. 委託業務費 1,439
13. 貸倒引当金繰入額 160	13. 貸倒引当金繰入額 83
14. 事業税 98	
5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 125百万円	5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 114百万円
6 関係会社に対するもので区分表示していないものは次のとおりであります。	6 関係会社に対するもので区分表示していないものは次のとおりであります。
受取配当金 400百万円	受取配当金 532百万円
7 内訳は次のとおりであります。	
土地 8,109百万円	
建物 214	
機械及び装置 5	
合計 8,330	
8 内訳は次のとおりであります。	8 内訳は次のとおりであります。
建物 89百万円	建物 83百万円
機械及び装置 91	機械及び装置 36
その他 170	その他 101
合計 351	合計 222
9 内訳は次のとおりであります。	
建物附属設備 8百万円	
機械及び装置 8	
合計 16	

前事業年度 第113期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)				当事業年度 第114期 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			
10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。							
用途	種類	場所	金額 (百万円)				
遊休資産等	機械及び装置	野木工場(栃木県)	4				
<p>当社は、主として事業の種類別セグメントを基礎として資産のグルーピングを行っており、賃貸用資産及び遊休資産等につきましては個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としております。正味売却価額は、不動産鑑定評価に基づき算定しております。</p> <p>小売グループにつきましては、減損の兆候がございましたが、正味売却価額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識はないとの判定に至っております。</p> <p>卸売グループにつきましても、減損の兆候がございましたが、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を上回ったため、減損損失の認識はないとの判定に至っております。</p> <p>その他のグループにつきましては、減損の兆候はありません。</p> <p>また、遊休資産等については、今後の使用の見込みがなく、収益性の見込みもないことから、備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。</p>				<p>11 貸倒引当金繰入額 同左</p>			
11 貸倒引当金繰入額 関係会社に対するものであります。							

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 第113期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	42	9	-	52
合計	42	9	-	52

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度 第114期(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	52	11	-	64
合計	52	11	-	64

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加11千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

(リース取引関係)

前事業年度 第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																							
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 建物、構築物、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「4.固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																				
機械及び装置	20	18	1	機械及び装置	3	2	0																				
工具器具及び備品	899	525	373	工具器具及び備品	726	533	192																				
車両運搬具	17	11	5	車両運搬具	17	14	2																				
合計	937	556	381	合計	747	551	196																				
<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>203</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>381</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>226</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	178百万円	1年超	203	合計	381	支払リース料	226百万円	減価償却費相当額	226	<p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr> <td>1年内</td> <td>119百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>183百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>183</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	119百万円	1年超	77	合計	196	支払リース料	183百万円	減価償却費相当額	183
1年内	178百万円																										
1年超	203																										
合計	381																										
支払リース料	226百万円																										
減価償却費相当額	226																										
1年内	119百万円																										
1年超	77																										
合計	196																										
支払リース料	183百万円																										
減価償却費相当額	183																										

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 第113期 (平成20年3月31日)			当事業年度 第114期 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	2,678	8,348	5,669	2,678	8,535	5,857

(税効果会計関係)

前事業年度 第113期 (平成20年3月31日)		当事業年度 第114期 (平成21年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
賞与引当金	209	賞与引当金	139
貸倒引当金	2,467	貸倒引当金	2,585
未払歩戻奨励金	36	未払歩戻奨励金	23
未払事業税	27	未払事業税	21
未払事業所税	4	未払事業所税	4
退職給付引当金	264	退職給付引当金	210
その他投資評価損	20	その他投資評価損	20
退職給付信託設定	868	退職給付信託設定	882
投資有価証券評価損	233	投資有価証券評価損	4
関係会社株式評価損	364	関係会社株式評価損	376
減損損失	58	減損損失	40
債務保証損失引当金	7	店舗閉鎖損失引当金	61
店舗閉鎖損失引当金	66	繰越欠損金	5,391
繰越欠損金	4,872	その他	109
その他	111	繰延税金資産小計	9,871
繰延税金資産小計	9,614	評価性引当額	9,871
評価性引当額	9,614	繰延税金資産計	-
繰延税金資産計	-	繰延税金負債	
繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	-
その他有価証券評価差額金	47	繰延税金負債計	-
繰延税金負債計	47		
繰延税金負債の純額	47		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当期は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。	

( 1株当たり情報 )

前事業年度 第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	105.49円	1株当たり純資産額	88.31円
1株当たり当期純損失	8.00円	1株当たり当期純損失	23.07円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純損失の金額および純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 第113期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 第114期 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純損失(百万円)	1,538	4,981
普通株式に係る当期純損失(百万円)	1,538	4,981
期中平均株式数(千株)	192,284	215,879

2. 1株当たり純資産額

	前事業年度 第113期 (平成20年3月31日)	当事業年度 第114期 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	20,498	22,763
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	20,498	22,763
普通株式の発行済株式数(千株)	194,376	257,846
普通株式の自己株式数(千株)	52	64
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	194,324	257,782

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
 【有価証券明細表】  
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券		
その他有価証券		
(株)アサツーディ・ケイ	328,000	539
(株)セブン&アイ・ホールディングス	24,864	53
(株)ライフコーポレーション	14,490	24
イオン(株)	34,134	21
紀州食品(株)	120,000	15
加藤産業(株)	8,470	12
(株)ヤマナカ	12,664	12
(株)サークルKサンクス	7,603	10
(株)マルイチ産商	22,097	10
(株)マルエツ	25,074	10
その他54銘柄	245,658	260
小計	843,054	970
計	843,054	970

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却累計 額又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	23,341	503	471	23,373	16,926	729	6,447
構築物	1,849	44	7	1,887	1,514	52	372
機械及び装置	34,072	1,763	558	35,277	28,986	1,624	6,291
車両運搬具	364	17	8	373	338	18	34
工具、器具及び備品	2,864	72	293	2,643	2,358	161	284
土地	2,813	-	-	2,813	-	-	2,813
リース資産	-	656	-	656	43	43	613
建設仮勘定	67	2,474	2,483	58	-	-	58
有形固定資産計	65,373	5,532	3,822	67,083	50,167	2,629	16,915
無形固定資産							
借地権	105	-	-	105	-	-	105
商標権	9	-	-	9	9	0	0
ソフトウェア	576	19	38	557	426	91	130
その他	95	43	19	119	40	0	78
無形固定資産計	788	62	49	792	477	91	314
長期前払費用	628	16	155	489	335	110	153
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	秦野工場	カントリーマアム生産設備増設等	246百万円
機械及び装置	秦野工場	カントリーマアム生産設備増設等	502百万円
	平塚工場	チョコレート等生産設備増設等	498百万円
	富士裾野工場	ミルクィー等生産設備増設等	300百万円
リース資産	洋菓子店舗	店舗設備等	433百万円

2. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	洋菓子店舗	店舗閉鎖による毀損	427百万円
機械及び装置	洋菓子店舗	店舗閉鎖による毀損	97百万円
	野木工場	生産設備等老朽化による毀損	96百万円
	秦野工場	生産設備等老朽化による毀損	107百万円
	平塚工場	生産設備等老朽化による毀損	54百万円
	富士裾野工場	生産設備等老朽化による毀損	61百万円

3. 建設仮勘定の増加額・減少額は、諸施設の建設費等であります。



【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	6,234	6,522	40	6,193	6,522
賞与引当金	519	345	519	-	345
店舗閉鎖損失引当金	164	27	19	20	151
債務保証損失引当金	18	-	-	18	-

- (注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、6,193百万円は洗替額であり、0百万円は回収による取崩額であります。
2. 店舗閉鎖損失引当金の当期増加額は翌期の店舗閉鎖に伴って発生すると見込まれる損失額であり、「当期減少額(その他)」は実際支払額との差額であります。
3. 債務保証損失引当金の当期減少額(その他)は洗替額によるものであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	60
預金の種類	
当座預金	19
普通預金	1,864
通知預金	3,756
定期預金	1,330
小計	6,970
計	7,030

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)大信菓子	33
(株)柏葉田中	16
その他	46
計	96

(ロ) 期日別内訳

金額(百万円)	期日別			
	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月以降
96	86	9	-	-

八 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)サンエス	1,109
(株)山星屋	764
サッポロ飲料(株)	473
コンフェックス(株)	415
(株)高山	310
その他	3,762
計	6,837

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

区分	前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
	(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
特約店	4,588	48,017	47,500	5,104	90.3	37
フランチャイズ チェーンほか	1,384	18,950	18,637	1,697	91.7	30
その他	28	540	532	35	93.7	22
計	6,001	67,507	66,671	6,837	90.7	35

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが上記発生高には消費税等が含まれております。

二 たな卸資産

区分	小売部門(百万円)	卸売部門(百万円)	計(百万円)
商品及び製品	364	1,621	1,986
仕掛品	47	230	277
原材料及び貯蔵品	511	629	1,140
計	923	2,481	3,404

ホ 関係会社株式

銘柄名	残高(百万円)
B - R サーティワン アイスクリーム(株)	2,678
(株)不二家フードサービス	650
(株)不二家システムセンター	148
日本食材(株)	60
不二家テクノ(株)	30
その他7銘柄	11
計	3,577

ヘ 関係会社短期貸付金

銘柄名	残高(百万円)
(株)F F S	4,809
不二家サンヨー(株)	800
(株)不二家フードサービス	300
不二家乳業(株)	270
計	6,179

負債の部  
 イ 支払手形  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大東栄紙工(株)	156
村上紙器印刷(株)	76
ハルナビパレツジ(株)	31
(株)山屋	31
(株)邦友	17
その他	27
計	339

(ロ) 期日別内訳

区分	金額	期日別			
		平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月以降
商品原材料代(百万円)	316	117	99	46	52
その他(百万円)	23	11	5	2	3
計(百万円)	339	128	105	49	56

ロ 買掛金

相手先	金額(百万円)
大日本印刷(株)	404
(株)A D E K A	393
凸版印刷(株)	371
不二製油(株)	321
双日食料(株)	239
その他	2,636
計	4,368

八 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	1,464
(株)みずほコーポレート銀行	980
(株)三井住友銀行	306
農林中央金庫	250
計	3,000

二 1年以内返済の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	893
(株)みずほコーポレート銀行	870
(株)横浜銀行	515
(株)りそな銀行	405
農林中央金庫	345
その他3金融機関	61
計	3,089

ホ 未払金

相手先	金額(百万円)
(株)博報堂	649
(株)電通	209
大日本印刷(株)	84
(株)アサツーディ・ケイ	75
東武運輸(株)	60
その他	1,252
計	2,331

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記すべき事項はありません。

訴訟等

当社を被告として、5件訴額合計4億52百万円の損害賠償請求訴訟が係争中であります。うち、訴額3億60百万円の1件については、平成21年6月16日、東京地方裁判所より原告らの請求を全面的に棄却するとの判決(当社の全面的な勝訴判決)が下されましたが、控訴期間との関係により有価証券報告書提出日現在において当該判決は確定しておりません。これらの訴訟は、いずれも平成19年1月の一連の問題を契機として、各原告が経営している不二家ファミリーチェーン店舗の売上が減少した等の損害を受けたと主張するものであり、当社に対しそれらの損害の賠償を請求するものであります。

現在、上記判決のあった1件以外のこれらの訴訟は、いずれも東京地方裁判所において審理中であります。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途に定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.fujiya-peko.co.jp/denshi/">http://www.fujiya-peko.co.jp/denshi/</a>
株主に対する特典	毎年3月31日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し不二家の洋菓子店・喫茶及び不二家レストランで使用できるご優待券を6月中旬に贈呈する。 1,000株から4,999株まで所有の株主 小売価格3,000円相当の株主ご優待券 5,000株から9,999株まで所有の株主 小売価格4,000円相当の株主ご優待券 10,000株以上の所有の株主 小売価格6,000円相当の株主ご優待券

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社の金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当該事業年度の開始の日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第113期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成19年6月26日関東財務局長に提出。
- 2 四半期報告書及び確認書  
（第114期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日関東財務局長に提出。
- 3 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年11月5日関東財務局長に提出。  
事業年度（第112期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- 4 有価証券報告書の訂正報告書  
平成20年11月5日関東財務局長に提出。  
事業年度（第113期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- 5 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類  
平成20年11月7日関東財務局長に提出。
- 6 四半期報告書及び確認書  
（第114期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月12日関東財務局長に提出。
- 7 有価証券届出書の訂正届出書  
平成20年11月12日関東財務局長に提出。  
平成20年11月7日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- 8 臨時報告書  
平成20年11月27日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- 9 四半期報告書及び確認書  
（第114期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月12日

株式会社不二家

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 葉袋 政彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において80億90百万円の当期純損失を計上した。当連結会計期間においても営業損失106億円、経常損失103億27百万円、当期純損失10億75百万円を計上し、また、営業キャッシュ・フローは130億10百万円のマイナスとなった。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社不二家

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 治 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政彦

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社不二家の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社不二家が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月12日

株式会社不二家

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元宏

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 葉袋 政彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第113期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業的前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況に記載されているとおり、会社は前会計年度において80億19百万円の当期純損失を計上した。当事業年度においても営業損失91億47百万円、経常損失88億65百万円、当期純損失15億38百万円を計上した。当該状況により、継続企業的前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況を解消するための経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表に反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社不二家

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元 宏

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 治 幸

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 薬袋 政 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第114期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社不二家の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。